

日本企業ボトムアップ企業業績見通し集計(22～23年度)

-22、23年度とも予想増益率は下方修正-

目次

- ・要約 / 業績予想主要前提
 - ・業種別・経常増減益寄与率
 - 1. 2022年度予想の概要
 - 2. 2023年度予想の概要
 - ・経常利益予想修正(前回予想からの修正)
 - 1. 2022年度予想の概要
 - 2. 2023年度予想の概要
- ・集計表

野村証券 市場戦略リサーチ部 マクロ・ストラテジーグループ

・要約 / 業績予想主要前提

本レポートは、野村証券アナリストによる企業業績予想を集計し、その集計結果を分析したものである。

1. Russell/Nomura Large Cap 指数の構成企業を対象に、22～23年度の業績予想の見直しを行った。全業種（除く金融）ベースで22年度予想は、前年度比で16.7%増収、同6.5%営業増益、同8.2%経常増益である。前回の集計（22年12月1日時点）と比較して、増収率は0.4%ポイント上方修正されたが、営業増益率は2.9%ポイント、経常増益率は3.5%ポイント、それぞれ下方修正された。
2. 増益率の下方修正要因としては、世界景気の減速に伴う需要減少、半導体の供給不足などサプライチェーン問題による自動車生産回復の遅れ、為替前提の円高ドル安方向への見直しなどが挙げられる。また、減損など一過性の損失を計上する企業が散見された。
3. 23年度予想は全業種（除く金融）ベースで、前年度比0.2%減収、同10.8%営業増益、同4.3%経常増益である。前回の集計（22年12月1日時点）からは、増収率は1.7%ポイント、営業増益率は1.4%ポイント、経常増益率は0.8%ポイント、それぞれ下方修正されている。業績予想の前提となる円ドルレートの円高方向への修正幅（140.00円/ドル 127.00円/ドル）が22年度（137.04円/ドル 134.15円/ドル）に比べて大きいため、外需比率の高い製造業を中心に下方修正額が膨らんだ。なお、増益率を算出する起点となる22年度の予想利益額が下方修正されているため、23年度予想の下方修正の実態は見た目よりも厳しい。
4. 上方修正企業と下方修正企業の比率の差を示す Russell/Nomura Large Cap（除く金融）のレジジョン・インデックス（RI）は、2023年3月（対象年度は23年度予想、対象期間は22年12月2日から23年3月1日）で-27.1%と、3四半期ぶりの下方修正超過に悪化した。前述の通り、業績予想の前提となる円ドルレートを円高方向に修正したため、製造業を中心に業績予想の下方修正が増加した。

図表 1: 企業業績要約表

項目	区分	社数	今回					前回	
			19年度 実績	20年度 実績	21年度 実績	22年度 予想	23年度 予想	22年度 予想	23年度 予想
増収率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	265	-2.5	-7.5	14.1	16.7	-0.2	16.3	1.5
	製造業	145	-2.7	-8.0	15.2	16.7	1.8	17.4	3.2
	素材	29	-2.0	-12.1	28.8	23.5	-2.8	23.4	-1.5
	加工	74	-4.5	-7.7	13.3	15.6	3.4	17.0	5.0
	非製造業(除く金融)	120	-2.3	-6.8	12.8	16.7	-2.6	14.9	-0.7
	RN Small(除く金融)	1,085	0.3	-6.1	7.3	10.8	4.5	10.4	4.1
営業増益率 (前年同期比)	RN Large(除く金融)	265	-23.7	-18.9	58.3	6.5	10.8	9.4	12.2
	製造業	145	-23.2	-3.4	58.2	6.1	4.2	11.3	6.3
	素材	29	-48.7	13.7	148.5	-0.9	-7.5	4.2	-10.1
	加工	74	-20.1	-8.6	52.9	7.6	7.2	12.9	11.7
	非製造業(除く金融)	120	-24.3	-36.2	58.5	7.4	24.3	5.4	25.2
	RN Small(除く金融)	1,085	-6.0	-12.5	37.8	4.9	19.4	7.3	17.6
経常増益率 (前年同期比)	RN Large	287	-20.5	4.5	34.1	3.9	8.7	9.6	5.8
	RN Large(除く金融)	265	-22.3	5.6	34.5	8.2	4.3	11.7	5.1
	製造業	145	-27.2	7.6	56.9	4.7	3.5	10.7	3.9
	素材	29	-52.0	13.7	164.2	-2.1	-8.0	4.7	-11.7
	加工	74	-24.5	8.7	47.8	5.0	6.3	10.6	8.7
	非製造業	142	-14.3	2.0	14.7	2.9	14.7	8.4	7.9
	非製造業(除く金融)	120	-16.0	3.3	8.8	13.7	5.4	13.3	7.0
	RN Small	1,170	-7.3	-5.9	45.0	2.8	13.8	6.0	11.4
税引増益率 (前年同期比)	RN Small(除く金融)	1,085	-9.5	-7.0	50.1	2.2	14.7	5.6	12.1
	RN Large	287	-31.6	16.3	38.9	2.8	6.7	7.9	4.5
	RN Large(除く金融)	265	-35.6	18.3	39.5	6.4	3.2	10.8	3.7
	製造業	145	-40.3	16.4	66.8	-0.3	4.1	6.7	3.2
	素材	29	-82.6	73.7	308.5	-10.4	-8.4	-3.8	-12.7
	加工	74	-37.9	18.9	51.4	-2.0	9.0	6.2	8.7
	非製造業	142	-22.2	16.2	15.1	6.4	9.6	9.2	6.0
	非製造業(除く金融)	120	-28.8	20.7	7.6	18.0	1.9	17.8	4.6
RN Small	1,170	-12.0	2.1	72.2	5.6	16.8	9.5	10.1	
RN Small(除く金融)	1,085	-13.9	1.2	84.9	4.1	19.8	8.2	12.1	

注: 今回予想は2023年3月1日時点、前回予想は2022年12月1日時点。SP = 黒字化 ; SL = 赤字化 ; LS = 赤字縮小。

出所: 野村

図表 2: 業績予想主要前提

	【今回:2023年1月19日時点】				【前回:2022年10月17日時点】						
	総工業生産 (前年比、%) 15年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)	総工業生産 (前年比、%) 15年基準	政策金利 (期末、%)	WTI (\$/バレル)	為替レート (平均、¥/\$) (平均、¥/EUR)			
年度	21年度	5.7	-0.10	77.0	112.34	130.51	5.7	-0.10	77.0	112.34	130.51
	22年度	0.1	-0.10	90.7	134.15	139.67	-1.0	-0.10	92.2	137.04	136.84
	23年度	0.9	-0.10	78.0	127.00	137.00	0.8	-0.10	76.0	140.00	135.00
半期	21年度上期	12.2	-0.10	68.3	109.75	130.80	12.2	-0.10	68.3	109.75	130.80
	21年度下期	0.1	-0.10	85.7	114.93	130.23	0.1	-0.10	85.7	114.93	130.23
	22年度上期	0.3	-0.10	100.0	134.07	138.68	-1.9	-0.10	100.0	134.07	138.68
	22年度下期	0.0	-0.10	81.3	134.23	140.66	0.0	-0.10	84.5	140.00	135.00
	23年度上期	0.0	-0.10	79.5	127.00	137.00	1.1	-0.10	78.0	140.00	135.00
	23年度下期	1.8	-0.10	76.5	127.00	137.00	0.6	-0.10	74.0	140.00	135.00

注: WTI は先物期近物の期中平均価格。上記の数字は、業績予想のための前提であり、野村の予想とは異なる。

出所: 野村

・業種別・経常増減益寄与率

1. 2022 年度予想の概要

2022 年度は 19 業種中 12 業種で経常増益、7 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、運輸、商社、通信、医薬・ヘルスケア、電機・精密などである。運輸では、行動制限緩和に伴う人流の戻りによって、旅客の業績が回復している。商社では、エネルギートレードや自動車関連事業の販売が好調である。通信では、ソフトバンクグループの投資損益の改善が主因である。医薬・ヘルスケアでは、新型コロナ治療薬の販売やロイヤリティー収入の増加、円安などが影響した。電機・精密では、民生機器関連の需要減の影響はあるが、車載・産機向けを中心に増益になると見ている。

減益寄与が大きいと予想するのは、金融、公益、サービス、鉄鋼・非鉄などである。金融では、子会社の株式譲渡に伴う会計処理費用がかさんだ。また、国内の新型コロナ感染拡大に伴う入院給付金支払いの増加が重石となっている。公益では、JEPX 高による購入電力費の増加や、平均燃料価格が燃料費調整制度上の上限価格を超えることに伴う未転嫁ロスが発生している。サービスでは、厳しい競争環境により郵便・物流事業で減益を予想している。鉄鋼・非鉄では、在庫評価損益の悪化や販売数量の減少を見込む。

2. 2023 年度予想の概要

2023 年度は 19 業種中 14 業種で経常増益、5 業種で経常減益を予想している。

増益寄与が大きいと予想するのは、金融、公益、自動車、通信、医薬・ヘルスケア、サービスなどである。金融では、上記の一過性損失が剥落するほか、主要行で顧客部門収益が好転する中で費用コントロールも着実に行われると見ている。公益では、燃料費調整制度上の損失が剥落することに加えて、電気料金の値上げや原発再稼働による燃料費削減効果を見込む。自動車では、半導体不足の解消で大幅な増産が可能となると見ている。また米国ではペントアップ需要を支えに、景気後退でも高水準の需要が続くと見ている。通信は、ソフトバンクグループの投資損益改善による。医薬・ヘルスケアでは、22 年度に計上予定の減損損失など一過性要因の剥落が大きい。サービスでは、新型コロナ禍の落ち着いたことによってレジャー、外食、人材サービスなどの需要が回復する見込みだ。

減益寄与が大きいと予想するのは、商社、運輸、化学、鉄鋼・非鉄などである。商社では、鉄鉱石や原油などの資源価格下落により資源分野を中心に減益を予想している。運輸の減益予想はサブセクターの海運が主因である。コンテナ船のスポット運賃が下落しており、海運 3 社の持分法適用会社である Ocean Network Express の運賃低下を予想している。化学ではサブセクターの石油の予想減益寄与が大きい。22 年度の在庫評価益が剥落することに加えて、23 年度にかけて原油価格が低下する前提に基づくものである。また、北米住宅需要の鈍化により、22 年度比で塩ビ樹脂の採算悪化を予想している。鉄鋼・非鉄では、為替差益など一過性要因が剥落する影響が大きい。

図表 3: 業種別・経常増益寄与率

2022年度(予想)				2023年度(予想)			
増益業種			(%)	増益業種			(%)
12業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	14業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
運輸	83.9	84.9	46.6	金融	48.9	55.7	-
商社	18.5	46.7	25.6	公益	SP	36.5	82.4
通信	29.7	29.9	16.4	自動車	13.7	22.6	51.1
医薬・ヘルスケア	22.5	20.8	11.4	通信	36.4	20.0	45.1
電機・精密	5.5	19.7	10.8	医薬・ヘルスケア	11.5	5.5	12.4
小売り	20.7	15.2	8.4	サービス	13.7	4.9	11.2
自動車	3.7	13.5	7.4	住宅・不動産	4.0	2.2	4.9
食品	18.6	12.7	7.0	食品	6.1	2.1	4.7
住宅・不動産	8.8	10.5	5.8	メディア	27.7	1.2	2.7
機械	6.9	8.9	4.9	電機・精密	0.7	1.1	2.5
化学	1.9	4.6	2.5	小売り	2.3	0.9	2.0
建設	11.6	2.2	1.2	家庭用品	6.3	0.9	2.0
				建設	4.1	0.4	0.9
				機械	0.3	0.2	0.4
減益業種			(%)	減益業種			(%)
7業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	5業種	増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)
ソフトウェア	-6.8	-4.3	-2.3	ソフトウェア	-2.8	-0.7	-1.5
家庭用品	-11.2	-4.4	-2.4	鉄鋼・非鉄	-16.2	-5.1	-11.4
メディア	-36.3	-5.8	-3.2	化学	-5.5	-5.7	-12.9
鉄鋼・非鉄	-13.7	-11.3	-6.2	運輸	-19.4	-15.5	-35.1
サービス	-13.5	-13.7	-7.5	商社	-21.6	-27.2	-61.3
公益	SL	-48.0	-26.3				
金融	-23.3	-82.2	-				

注: SP = 黒字化 ; SL = 赤字化 ; LS = 赤字縮小 ; LI = 赤字拡大

出所: 野村

・ 経常利益予想修正(前回予想からの修正)

1. 2022 年度実績の概要

2022 年度の経常利益は、19 業種中 6 業種が上方修正、12 業種が下方修正、修正なしが 1 業種となった。

上方修正の金額が大きかったのは、公益、商社、運輸などであった。公益の上方修正は、子会社業績の見直しや LNG 転売等の影響である。商社では、LNG トレードが好調であり、加えて、中国のコロナ対策の緩和によって鉄鉱石市況が回復していることを予想に織り込んだ。運輸は、旅客数の回復が進む空運、鉄道の業績予想を引き上げた。

下方修正の金額が大きかったのは、金融、通信、自動車、化学、電機・精密などであった。金融では、子会社の株式譲渡に伴う会計処理費用を予想に反映させた。通信では、ソフトバンクグループの投資損益の予想を下方修正した。自動車では、生産台数見通しの引下げと、為替前提を円高方向に見直した影響を織り込んだ。化学では、世界景気の減速によって石油化学の事業環境が厳しくなっているほか、スマホ向け電子材料の需要鈍化、一部企業による鉱山権益譲渡の影響を予想に反映させた。電機・精密では、スマホや PC など民生用エレクトロニクス関連製品の見通しを引き下げた。また、中国需要の落ち込みや、一部の企業による構造改革費用計上も影響した。

2. 2023 年度予想の概要

2023 年度の経常利益は、19 業種中 8 業種が上方修正、11 業種が下方修正となった。

上方修正の金額が大きかったのは、金融、公益、鉄鋼・非鉄、商社などであった。金融では、世界的な保険料率の引上げや、海外金利上昇による資産運用収益が増加する見通しを反映させた。公益は、業績予想前提を円高、原油安方向に見直したことにより、燃料費調整制度の上限価格到達による燃料費の未転嫁口の一部解消が期待される。鉄鋼・非鉄では、スプレッドの改善など国内製鉄事業の見方を上方修正した。商社では、22 年度と同様に中国のコロナ対策の緩和を考慮して鉄鉱石や原料炭の市況前提を引き上げた。

下方修正の金額が大きかったのは、自動車、電機・精密、運輸、化学などであった。為替前提を円高方向に見直したため、自動車など外需業種への影響が大きい。電機・精密では、民生用電子部品の在庫調整が続く見通しを反映させた。運輸では、海運のコンテナ船事業を減額修正した。化学では、業績予想前提を円高、原油安方向に見直したことで、石油上流企業の業績予想への影響が大きい。その他、スマホ向け電子材料の需要鈍化、米国の住宅需要の鈍化なども減額修正につながった。

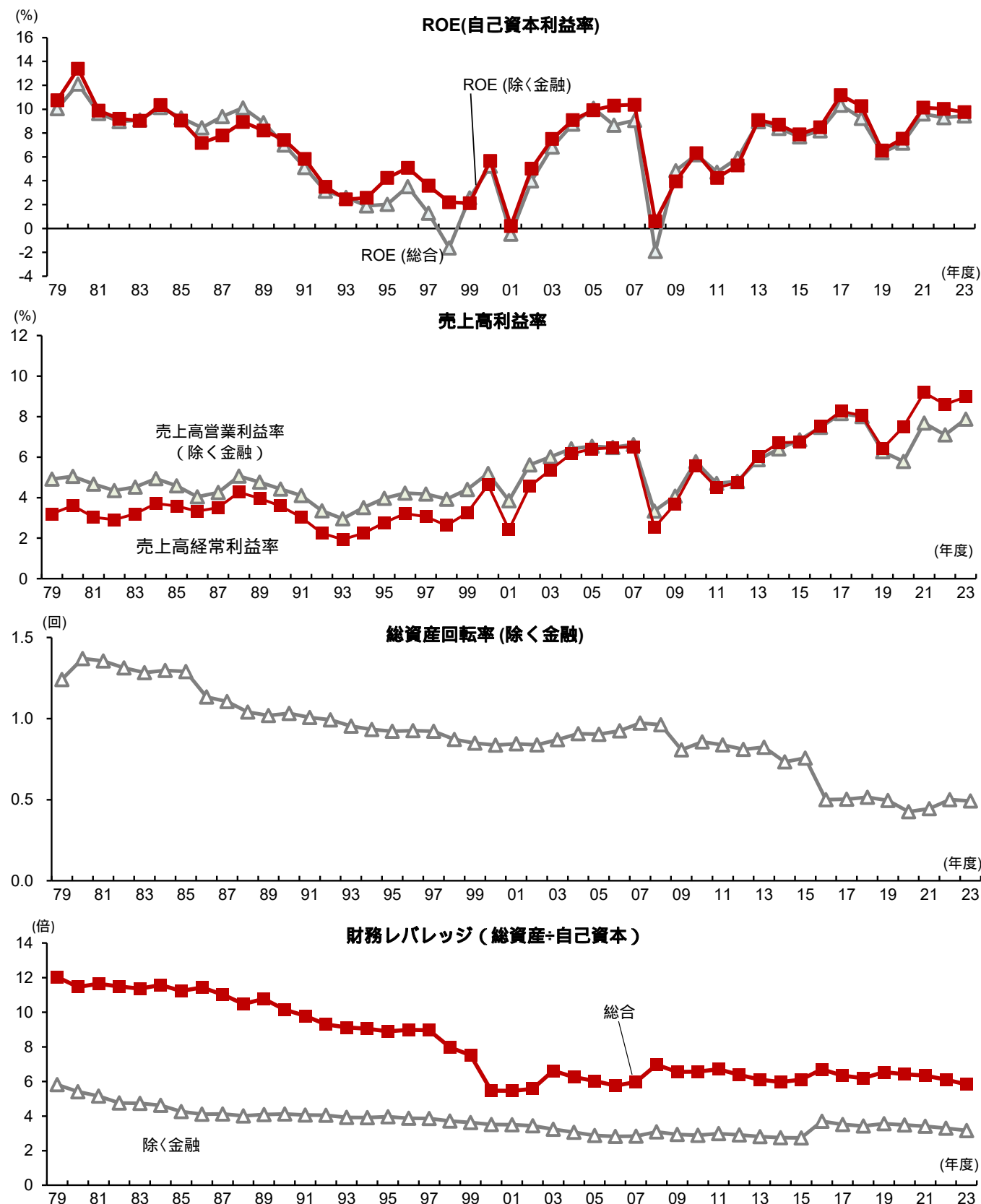
図表 4: 経常利益予想修正

2022年度(予想)					2023年度(予想)				
[上方修正]	6業種		(10億円)	(%)	[上方修正]	8業種		(10億円)	(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
公益	-709	-1,249	539.5	-	金融	8,300	7,775	525.2	6.8
商社	6,164	5,933	231.3	3.9	公益	1,387	1,221	166.0	13.6
運輸	3,836	3,722	114.9	3.1	鉄鋼・非鉄	1,278	1,148	130.0	11.3
鉄鋼・非鉄	1,468	1,430	38.0	2.7	商社	4,835	4,708	126.6	2.7
小売り	1,827	1,812	14.8	0.8	食品	1,800	1,677	123.0	7.3
サービス	1,807	1,804	2.6	0.1	小売り	1,952	1,921	30.8	1.6
					建設	465	456	8.5	1.9
					サービス	2,005	1,998	6.7	0.3
[下方修正]	12業種		(10億円)	(%)	[下方修正]	11業種		(10億円)	(%)
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		今回予想	前回予想	修正額	修正率
食品	1,672	1,680	-7.9	-0.5	メディア	266	287	-20.8	-7.2
住宅・不動産	2,671	2,688	-17.3	-0.6	住宅・不動産	2,803	2,827	-23.5	-0.8
家庭用品	721	758	-36.9	-4.9	機械	2,897	2,965	-67.8	-2.3
メディア	208	253	-44.8	-17.7	ソフトウェア	1,164	1,237	-72.4	-5.9
機械	2,864	2,952	-88.7	-3.0	医薬・ヘルスケア	2,603	2,687	-83.6	-3.1
ソフトウェア	1,202	1,292	-90.2	-7.0	家庭用品	741	925	-183.9	-19.9
医薬・ヘルスケア	2,336	2,487	-151.7	-6.1	通信	3,666	3,875	-209.0	-5.4
電機・精密	7,737	8,067	-329.9	-4.1	化学	4,821	5,092	-271.2	-5.3
化学	5,069	5,559	-489.1	-8.8	運輸	3,165	3,469	-303.9	-8.8
自動車	7,802	8,376	-573.9	-6.9	電機・精密	7,773	8,114	-341.5	-4.2
通信	2,696	3,370	-673.6	-20.0	自動車	9,199	10,313	-1,113.9	-10.8
金融	5,590	7,043	-1,453.1	-20.6					

注: 建設の22年度予想は修正なし。今回予想は2023年3月1日時点、前回予想は2022年12月1日時点。

出所: 野村

図表 5: ROE(自己資本利益率)の推移と要因分析



注: 22年度以降は予想。2023年3月1日時点。

出所: 野村

図表 6: 野村予想と会社予想による年度通期及び半期経常増益率見通し

(%)

		22年度通期			22年度上期	22年度下期		
		経常増益率		経常利益	経常利益	経常増益率		経常利益
		野村	会社	実額乖離幅	実績	野村	会社	実額乖離幅
特殊分類	RN Large	3.9	1.8	-2.0	5.1	2.1	-2.3	-4.3
	RN Large (除く金融)	8.2	6.2	-1.8	11.6	3.8	-0.2	-3.9
	製造業	4.7	2.0	-2.5	10.9	-1.7	-6.7	-5.1
	素材	-2.1	-5.9	-3.9	33.5	-33.2	-40.4	-10.8
	加工	5.0	1.9	-2.9	4.1	5.7	0.1	-5.3
	非製造業	2.9	1.5	-1.3	-0.7	6.9	3.3	-3.3
	非製造業(除く金融)	13.7	12.8	-0.8	12.7	13.8	11.7	-1.9
大業種分類	素材	-2.1	-5.9	-3.9	33.5	-33.2	-40.4	-10.8
	機械・自動車	4.5	1.0	-3.4	-0.3	9.7	2.3	-6.8
	エレクトロニクス	5.5	3.2	-2.2	10.7	0.6	-2.7	-3.3
	消費・流通	12.3	13.1	0.7	16.8	6.9	8.6	1.5
	情報	11.1	8.5	-2.3	-23.9	368.3	339.1	-6.2
	公益・インフラ	19.6	17.0	-2.2	47.5	-3.6	-8.2	-4.8
	金融	-23.3	-25.8	-3.3	-32.7	-10.4	-17.6	-7.9
中業種分類	化学	1.9	-3.4	-5.2	38.4	-30.0	-40.0	-14.3
	鉄鋼・非鉄	-13.7	-13.3	0.5	19.3	-42.4	-41.6	1.3
	機械	6.9	4.7	-2.0	11.8	2.0	-2.3	-4.2
	自動車	3.7	-0.4	-3.9	-4.3	12.6	4.0	-7.6
	電機・精密	5.5	3.2	-2.2	10.7	0.6	-2.7	-3.3
	医薬・ヘルスケア	22.5	25.7	2.7	2.7	53.4	61.8	5.5
	食品	18.6	16.9	-1.4	8.4	32.5	28.6	-3.0
	家庭用品	-11.2	-11.2	0.0	11.3	-29.3	-29.3	0.0
	商社	18.5	18.5	0.0	38.8	-0.9	-0.9	0.0
	小売り	20.7	20.5	-0.2	29.0	10.7	10.1	-0.5
	サービス	-13.5	-10.2	3.9	-19.0	-7.9	-0.9	7.7
	ソフトウェア	-6.8	-12.7	-6.3	16.0	-24.3	-34.6	-13.5
	メディア	-36.3	-39.2	-4.6	7.8	-60.5	-65.0	-11.4
	通信	29.7	29.2	-0.3	-33.4	SP	SP	-
	建設	11.6	13.3	1.6	21.3	5.9	8.7	2.6
	住宅・不動産	8.8	6.2	-2.4	13.6	3.0	-1.9	-4.7
	運輸	83.9	75.1	-4.7	382.5	-15.3	-26.8	-13.6
	公益	SL	SL	-	SL	LS	LS	-
	金融	-23.3	-25.8	-3.3	-32.7	-10.4	-17.6	-7.9

注: 数字は連結ベース。野村予想、会社予想は2023年3月1日時点。経常利益乖離幅は野村予想を100として指数化し、会社予想が野村予想を上回るときはプラスの値に、野村予想を下回るときはマイナスの値となっている。SP=黒字化; SL=赤字化; LS=赤字縮小; LI=赤字拡大。

出所: 野村

図表 7: 配当総額と自社株買い

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 予想	23年度 予想
(実額、10億円)						
税引利益	34,737	24,753	27,791	38,746	39,610	43,048
配当総額	11,641	11,856	11,317	13,634	15,800	15,729
自社株買い	4,764	6,263	3,909	4,810		
総還元額	16,406	18,120	15,226	18,444		
内部留保	18,331	6,633	12,565	20,302		
(対税引利益、%)						
配当総額	33.5	47.9	40.7	35.2	39.9	36.5
自社株買い	13.7	25.3	14	12		
総還元性向	47.2	73.2	55	48		
内部留保	52.8	26.8	45	52		

注: 内部留保は税引利益から配当総額と自社株買いを減じて算出。22年度以降の配当総額は野村予想、東洋経済予想の順に優先して集計。連結子会社含む。予想は2023年3月1日時点。

出所: 会社資料より野村作成

図表 8: 増減配社数比率

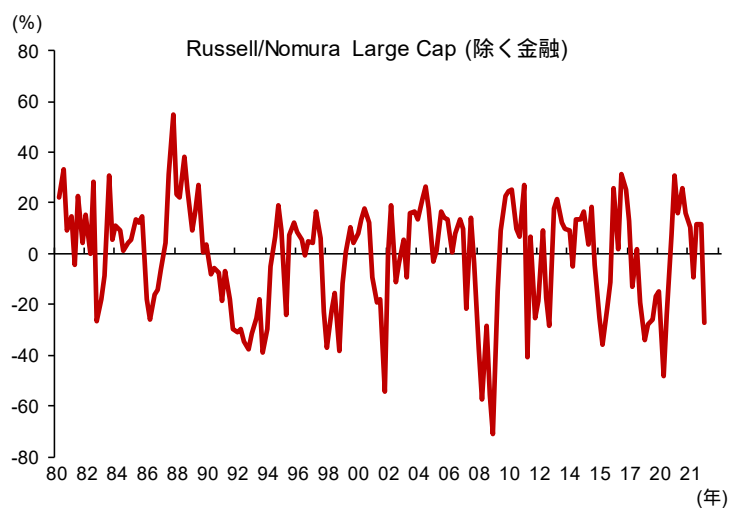
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度		23年度	
						前回予想	今回予想	前回予想	今回予想
増配	69.7	69.3	51.7	42.0	73.4	64.0	64.9	54.3	53.8
復配	1.1	0.3	0.3	0.0	2.0	0.0	0.3	1.3	1.7
不変	22.9	21.5	31.3	28.3	19.5	25.0	24.1	34.7	35.8
減配	4.0	7.2	15.2	25.1	2.6	6.3	6.4	6.3	7.7
無配転落	0.6	0.3	0.6	3.5	0.0	1.7	2.0	0.0	0.0
無配継続	1.7	1.4	0.9	1.2	2.6	3.0	2.3	3.3	1.0
比較不可	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注: アナリストが予想する普通配当と特別・記念配当の合計配当金に基づいて集計。20年度以降の配当総額は野村予想、東洋経済予想の順に優先。今回予想は2023年3月1日時点、前回予想は2022年12月1日時点。

出所: 東洋経済新報社より野村作成

図表 9: リビジョン・インデックス

	(%)							
	21年6月	21年9月	21年12月	22年3月	22年6月	22年9月	22年12月	23年3月
RN Large Cap	16.2	25.7	17.1	11.5	-8.7	11.5	9.1	-24.7
RN Large Cap (除く金融)	16.1	26.1	16.1	10.2	-9.1	13.2	11.7	-27.1
製造業	18.5	32.4	20.8	6.2	-13.1	22.1	4.1	-43.1
素材産業	61.1	36.1	47.2	48.3	-17.2	44.8	0.0	-30.0
加工産業	27.8	46.8	24.1	2.7	-10.8	10.8	2.7	-50.7
非製造業(除く金融)	13.1	18.2	10.2	15.0	-4.2	2.5	20.8	-8.2



注: 野村による経常利益ベースの業績予想修正を基に算出。リビジョン・インデックス = (上方修正 - 下方修正) ÷ 構成銘柄数。
 出所: 野村

集計表

図表 10: 業種別売上高・増減収率

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想	23年度 前回 予想	23年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	265	6.5	-2.5	-7.5	14.1	16.3	16.7	1.5	-0.2
	製造業	145	3.0	-2.7	-8.0	15.2	17.4	16.7	3.2	1.8
	素材	29	7.0	-2.0	-12.1	28.8	23.4	23.5	-1.5	-2.8
	加工	74	1.7	-4.5	-7.7	13.3	17.0	15.6	5.0	3.4
	非製造業(除く金融)	120	11.5	-2.3	-6.8	12.8	14.9	16.7	-0.7	-2.6
大業 種分 類	素材	29	7.0	-2.0	-12.1	28.8	23.4	23.5	-1.5	-2.8
	機械・自動車	38	2.2	-4.4	-10.4	13.9	21.2	19.1	7.4	5.9
	エレクトロニクス	36	0.8	-4.8	-3.0	12.5	10.5	10.3	0.6	-1.0
	消費・流通	84	15.5	-0.6	-4.4	15.6	12.6	14.8	-4.0	-5.4
	情報	27	3.7	-7.4	-0.6	6.0	6.5	6.8	3.6	3.0
	公益・インフラ	51	3.8	0.2	-12.2	6.0	21.3	22.6	5.7	2.9
中業 種分 類	化学	25	8.0	-1.2	-12.4	27.8	25.3	25.8	-2.8	-4.5
	鉄鋼・非鉄	4	4.7	-3.9	-11.3	31.5	18.0	17.1	2.3	2.3
	機械	23	3.0	-3.6	-5.5	17.8	15.1	17.3	1.5	1.0
	自動車	15	2.0	-4.6	-11.8	12.8	23.2	19.7	9.1	7.4
	電機・精密	36	0.8	-4.8	-3.0	12.5	10.5	10.3	0.6	-1.0
	医薬・ヘルスケア	16	3.5	9.7	-2.1	7.4	10.3	11.2	2.0	-0.1
	食品	13	2.5	0.7	-3.9	2.0	10.5	12.4	3.4	3.9
	家庭用品	13	3.5	-0.8	-7.4	9.2	8.9	10.0	4.6	2.8
	商社	8	45.0	-5.0	-5.8	30.3	15.9	20.1	-13.0	-13.8
	小売り	15	3.1	2.5	-3.4	13.7	14.6	14.8	4.5	1.1
	サービス	19	1.9	-2.5	-4.0	3.1	4.3	5.0	0.9	0.5
	ソフトウェア	13	9.5	7.5	9.2	3.8	4.0	2.8	0.4	-0.9
	メディア	3	6.4	0.8	-12.9	19.7	9.5	10.5	7.1	2.9
	通信	11	2.7	-10.7	-0.6	5.4	6.7	7.3	3.9	3.7
	建設	5	8.0	5.1	-9.8	5.8	13.3	13.6	3.5	4.0
住宅・不動産	18	5.4	2.3	-4.3	8.4	8.1	7.7	3.9	4.0	
運輸	20	-1.1	-2.2	-28.2	15.5	22.5	23.0	4.3	3.7	
	公益	8	6.6	-0.9	-3.1	-4.1	38.9	43.6	9.3	0.9

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2023年3月1日時点。前回予想は2022年12月1日時点。

出所: 野村

図表 11: 業種別営業利益・増減益率

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想	23年度 前回 予想	23年度 今回 予想
										(%)
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	265	3.6	-23.7	-18.9	58.3	9.4	6.5	12.2	10.8
	製造業	145	0.3	-23.2	-3.4	58.2	11.3	6.1	6.3	4.2
	素材	29	0.1	-48.7	13.7	148.5	4.2	-0.9	-10.1	-7.5
	加工	74	0.2	-20.1	-8.6	52.9	12.9	7.6	11.7	7.2
	非製造業(除く金融)	120	8.0	-24.3	-36.2	58.5	5.4	7.4	25.2	24.3
大業 種分 類	素材	29	0.1	-48.7	13.7	148.5	4.2	-0.9	-10.1	-7.5
	機械・自動車	38	-6.2	-24.4	-14.7	59.0	14.0	7.8	18.4	11.9
	エレクトロニクス	36	11.7	-13.7	-0.5	46.2	11.5	7.4	3.1	1.4
	消費・流通	84	3.2	-3.8	-14.4	49.3	10.2	8.1	8.1	8.0
	情報	27	23.6	-61.8	4.0	16.2	-2.9	-7.7	9.2	10.2
	公益・インフラ	51	-1.4	-5.9	-71.2	83.3	17.4	31.1	62.7	56.3
中業 種分 類	化学	25	3.3	-30.6	-11.0	104.5	11.0	3.4	-7.0	-5.2
	鉄鋼・非鉄	4	-11.3	SL	SP	518.6	-14.9	-12.8	-21.3	-15.0
	機械	23	9.4	-29.1	-9.5	55.3	14.1	11.2	2.4	2.8
	自動車	15	-11.4	-22.4	-16.7	60.5	13.9	6.5	24.7	15.5
	電機・精密	36	11.7	-13.7	-0.5	46.2	11.5	7.4	3.1	1.4
	医薬・ヘルスケア	16	1.5	12.2	9.2	7.3	22.0	15.4	10.0	12.2
	食品	13	-3.3	-14.4	2.6	7.1	16.8	17.5	0.7	6.7
	家庭用品	13	8.3	-4.7	-23.5	21.2	-0.6	-11.7	29.2	9.6
	商社	8	9.7	-16.0	-37.7	204.7	28.6	29.4	-8.7	-9.0
	小売り	15	3.5	7.0	-18.0	18.9	12.5	13.7	10.8	10.2
	サービス	19	-1.1	2.1	-13.5	34.3	-14.5	-14.4	16.2	15.8
	ソフトウェア	13	15.2	24.4	37.7	8.3	0.2	-7.0	0.9	1.0
	メディア	3	-2.2	-43.2	SL	SP	-29.2	-38.4	13.1	22.0
	通信	11	26.5	-73.1	1.3	3.9	-0.9	-4.2	12.3	12.9
	建設	5	-1.7	1.9	-14.2	-27.9	15.7	15.7	5.5	7.1
	住宅・不動産	18	-1.7	5.4	-9.4	21.7	6.9	6.5	6.3	5.7
	運輸	20	3.6	-18.1	SL	SP	1,688.1	1,872.3	41.1	41.0
公益	8	-11.0	-1.6	-14.3	-59.8	SL	SL	SP	SP	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2023年3月1日時点。前回予想は2022年12月1日時点。SP=黒字化; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 12: 業種別経常利益・増減益率

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想	23年度 前回 予想	23年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	287	1.1	-20.5	4.5	34.1	9.6	3.9	5.8	8.7
	RN Large Cap(除く金融)	265	3.1	-22.3	5.6	34.5	11.7	8.2	5.1	4.3
	製造業	145	-1.5	-27.2	7.6	56.9	10.7	4.7	3.9	3.5
	素材	29	2.1	-52.0	13.7	164.2	4.7	-2.1	-11.7	-8.0
	加工	74	-2.6	-24.5	8.7	47.8	10.6	5.0	8.7	6.3
	非製造業	142	3.7	-14.3	2.0	14.7	8.4	2.9	7.9	14.7
	非製造業(除く金融)	120	9.7	-16.0	3.3	8.8	13.3	13.7	7.0	5.4
大業 種 分類	素材	29	2.1	-52.0	13.7	164.2	4.7	-2.1	-11.7	-8.0
	機械・自動車	38	-8.9	-23.9	-7.0	57.8	11.0	4.5	13.7	10.2
	エレクトロニクス	36	9.3	-25.3	34.8	36.0	10.0	5.5	1.3	0.7
	消費・流通	84	2.8	-9.5	-12.0	56.6	12.4	12.3	-4.0	-4.3
	情報	27	33.1	-35.2	157.0	-60.0	33.0	11.1	10.1	24.5
	公益・インフラ	51	-2.5	-2.6	-68.8	137.7	7.4	19.6	30.9	17.3
	金融	22	-10.5	-9.1	-1.4	31.9	-3.3	-23.3	10.7	48.9
中業 種 分類	化学	25	4.5	-34.2	-11.6	119.1	11.7	1.9	-8.8	-5.5
	鉄鋼・非鉄	4	-7.3	SL	SP	555.9	-15.9	-13.7	-22.8	-16.2
	機械	23	9.6	-30.0	-5.0	61.7	10.2	6.9	-0.4	0.3
	自動車	15	-14.6	-21.5	-7.7	56.5	11.3	3.7	18.6	13.7
	電機・精密	36	9.3	-25.3	34.8	36.0	10.0	5.5	1.3	0.7
	医薬・ヘルスケア	16	-3.5	8.0	11.8	6.5	30.4	22.5	8.0	11.5
	食品	13	-3.7	-15.6	0.6	10.0	19.1	18.6	-1.8	6.1
	家庭用品	13	6.9	-7.5	-23.6	30.0	0.0	-11.2	26.0	6.3
	商社	8	10.4	-27.9	-26.8	208.6	14.0	18.5	-20.6	-21.6
	小売り	15	3.3	4.1	-17.7	20.0	19.7	20.7	1.8	2.3
	サービス	19	0.0	1.7	-14.3	36.1	-13.6	-13.5	14.2	13.7
	ソフトウェア	13	16.7	20.1	39.6	14.4	0.2	-6.8	-4.0	-2.8
	メディア	3	4.1	-57.5	SL	SP	-22.7	-36.3	13.3	27.7
	通信	11	38.5	-41.4	207.6	-74.9	62.1	29.7	15.3	36.4
	建設	5	-1.1	0.6	-13.4	-22.8	11.6	11.6	2.2	4.1
	住宅・不動産	18	-2.7	5.4	-10.8	24.1	9.5	8.8	4.2	4.0
	運輸	20	2.2	-17.4	SL	SP	78.4	83.9	-9.7	-19.4
公益	8	-12.8	17.7	-15.3	-61.2	SL	SL	SP	SP	
金融	22	-10.5	-9.1	-1.4	31.9	-3.3	-23.3	10.7	48.9	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2023年3月1日時点。前回予想は2022年12月1日時点。SP=黒字化; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 13: 業種別税引利益・増減益率

		社数	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度 前回 予想	22年度 今回 予想	23年度 前回 予想	23年度 今回 予想
特殊 分類	RN Large Cap	287	-4.5	-31.6	16.3	38.9	7.9	2.8	4.5	6.7
	RN Large Cap(除く金融)	265	-1.1	-35.6	18.3	39.5	10.8	6.4	3.7	3.2
	製造業	145	-4.3	-40.3	16.4	66.8	6.7	-0.3	3.2	4.1
	素材	29	0.9	-82.6	73.7	308.5	-3.8	-10.4	-12.7	-8.4
	加工	74	-5.9	-37.9	18.9	51.4	6.2	-2.0	8.7	9.0
	非製造業	142	-4.7	-22.2	16.2	15.1	9.2	6.4	6.0	9.6
	非製造業(除く金融)	120	3.9	-28.8	20.7	7.6	17.8	18.0	4.6	1.9
大業 種 分類	素材	29	0.9	-82.6	73.7	308.5	-3.8	-10.4	-12.7	-8.4
	機械・自動車	38	-19.9	-32.9	-3.2	70.0	6.2	-2.4	15.1	15.0
	エレクトロニクス	36	19.6	-44.0	50.6	32.9	6.3	-1.5	-0.0	1.0
	消費・流通	84	2.2	-9.1	-19.3	76.4	13.9	15.0	-8.3	-9.1
	情報	27	14.4	-66.6	476.3	-80.5	100.5	43.0	17.9	54.7
	公益・インフラ	51	-6.3	-9.7	-82.4	401.2	4.4	19.1	22.6	3.9
金融	22	-24.5	-1.5	5.9	35.3	-9.7	-18.9	10.3	35.0	
中業 種 分類	化学	25	-2.4	-52.8	-16.9	222.5	2.4	-7.9	-8.2	-3.4
	鉄鋼・非鉄	4	13.8	SL	SP	1,017.2	-18.6	-16.3	-25.8	-21.1
	機械	23	10.6	-26.8	-14.0	60.3	9.7	4.2	0.0	2.4
	自動車	15	-27.6	-35.3	1.7	73.4	5.0	-4.7	20.4	19.6
	電機・精密	36	19.6	-44.0	50.6	32.9	6.3	-1.5	-0.0	1.0
	医薬・ヘルスケア	16	1.9	9.0	5.7	4.1	42.8	37.6	-5.6	-5.4
	食品	13	-11.0	-18.8	1.3	18.0	11.2	13.3	1.6	9.1
	家庭用品	13	3.5	0.8	-35.0	50.3	-2.0	-6.8	27.7	5.7
	商社	8	8.3	-29.3	-28.5	235.4	13.3	17.7	-20.9	-22.0
	小売り	15	9.0	1.7	-34.7	58.8	17.5	19.1	1.0	1.1
	サービス	19	0.3	10.7	-33.4	70.8	-9.4	-9.8	0.2	0.5
	ソフトウェア	13	14.0	22.6	39.3	17.3	-4.8	-10.0	-5.2	-5.6
	メディア	3	-0.4	-68.5	SL	SP	-21.8	-36.3	15.4	16.5
	通信	11	15.7	-79.8	996.0	-96.6	676.2	349.5	30.8	113.0
	建設	5	2.3	-3.9	-11.4	-22.7	10.8	10.8	1.9	2.8
	住宅・不動産	18	-3.2	4.9	-9.6	21.8	11.2	11.2	5.4	4.8
運輸	20	-2.4	-24.0	SL	SP	56.0	60.1	-22.1	-33.0	
公益	8	-22.4	-7.5	5.3	-69.0	SL	SL	SP	SP	
金融	22	-24.5	-1.5	5.9	35.3	-9.7	-18.9	10.3	35.0	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2023年3月1日時点。前回予想は2022年12月1日時点。SP=黒字化; SL=赤字化。

出所: 野村

図表 14: 売上高・増減収率(半期)

		社数	(%)								
			20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期	21年度 下期	22年度 上期	22年度 下期 前回	22年度 下期 今回	23年度 上期 今回	23年度 下期 今回
特殊分類	RN Large Cap(除く金融)	265	-15.3	0.1	17.5	11.3	20.2	12.8	13.6	-1.2	0.7
	製造業	145	-17.3	1.2	21.9	9.7	18.6	16.4	15.0	-0.6	4.0
	素材	29	-20.1	-4.4	30.7	27.2	33.8	14.6	14.8	-11.6	6.0
	加工	74	-19.2	3.9	23.5	5.5	15.4	18.5	15.8	4.8	2.2
	非製造業(除く金融)	120	-12.6	-1.3	12.1	13.4	22.1	8.4	11.9	-1.9	-3.5
大業種分類	素材	29	-20.1	-4.4	30.7	27.2	33.8	14.6	14.8	-11.6	6.0
	機械・自動車	38	-23.8	3.4	27.5	3.7	17.4	24.8	20.6	8.3	3.9
	エレクトロニクス	36	-10.9	4.7	17.9	8.1	12.3	9.0	8.4	-1.2	-0.8
	消費・流通	84	-10.7	1.4	16.0	15.3	20.6	5.5	9.9	-7.3	-3.8
	情報	27	-0.4	-0.5	7.0	5.1	6.8	5.8	6.4	3.0	3.0
公益・インフラ	51	-17.3	-7.2	3.3	8.3	27.0	16.2	18.7	5.4	0.7	
中業種分類	化学	25	-20.5	-4.7	30.0	26.1	37.2	15.3	16.1	-16.4	7.4
	鉄鋼・非鉄	4	-19.0	-3.5	32.9	30.4	24.3	12.7	11.0	2.9	1.8
	機械	23	-12.4	1.2	20.9	15.3	18.3	12.2	16.3	3.0	-0.7
	自動車	15	-27.2	4.1	29.5	0.7	17.1	28.8	22.0	9.9	5.2
	電機・精密	36	-10.9	4.7	17.9	8.1	12.3	9.0	8.4	-1.2	-0.8
	医薬・ヘルスケア	16	-3.3	-1.0	7.6	7.3	10.8	9.7	11.5	-15.3	14.1
	食品	13	-5.4	-2.7	3.8	0.0	11.6	10.2	13.8	4.7	3.0
	家庭用品	13	-11.8	-3.2	11.4	8.2	9.5	7.5	9.6	-4.6	9.5
	商社	8	-17.7	6.6	31.7	29.2	32.4	1.5	9.3	-14.1	-13.5
	小売り	15	-7.3	-1.2	9.6	17.5	20.1	10.9	11.7	1.4	0.3
	サービス	19	-7.6	-0.4	6.8	-0.1	4.0	3.0	5.8	3.0	-3.3
	ソフトウェア	13	14.1	5.1	1.2	6.1	4.2	3.8	1.8	3.4	-4.7
	メディア	3	-19.5	-6.7	19.6	19.8	13.7	6.2	8.0	5.2	0.9
	通信	11	-0.1	-0.8	7.3	3.8	6.7	6.2	7.2	2.7	4.7
	建設	5	-11.3	-8.5	3.9	7.2	13.4	13.2	13.7	0.2	7.0
	住宅・不動産	18	-6.9	-1.9	9.2	7.3	9.4	6.5	6.0	-0.7	8.3
	運輸	20	-36.5	-19.4	16.1	15.6	31.6	14.3	15.0	8.3	-0.7
公益	8	-7.4	1.3	-13.2	3.8	51.2	29.9	38.1	10.0	-6.4	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2023 年 3 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 15: 営業利益・増減益率(半期)

		社数	(%)									
			20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期	21年度 下期	22年度 上期	22年度 下期 前回	22年度 下期 今回	23年度 上期 今回	23年度 下期 今回	
特殊 分類	RN Large Cap(除く金融)	265	-45.9	17.9	102.2	29.4	5.4	13.2	7.3	6.6	15.2	
	製造業	145	-47.1	57.1	141.7	17.0	7.0	15.7	5.0	-3.8	12.4	
	素材	29	-67.3	314.8	401.6	70.4	27.1	-16.5	-26.1	-33.4	32.2	
	加工	74	-54.1	49.3	158.7	8.7	0.4	25.2	14.7	7.6	6.8	
	非製造業(除く金融)	120	-44.6	-24.1	57.9	55.9	2.2	7.9	12.0	29.0	20.6	
大業 種分類	素材	29	-67.3	314.8	401.6	70.4	27.1	-16.5	-26.1	-33.4	32.2	
	機械・自動車	38	-73.4	75.9	294.2	-4.5	-7.3	37.6	24.6	19.3	5.6	
	エレクトロニクス	36	-23.4	22.2	76.6	27.3	10.8	11.9	4.1	-6.2	8.5	
	消費・流通	84	-25.5	-0.5	66.3	33.0	3.2	18.8	13.6	7.2	9.2	
	情報	27	3.8	4.7	3.1	32.2	-9.2	2.8	-7.3	12.9	8.8	
	公益・インフラ	51	-78.4	-61.0	101.9	68.0	15.7	17.1	43.9	71.5	43.9	
中業 種分類	化学	25	-49.8	47.6	172.5	66.2	29.9	-6.2	-20.7	-31.8	34.3	
	鉄鋼・非鉄	4	SL	SP	SP	82.9	19.3	-44.2	-40.4	-38.1	24.7	
	機械	23	-49.8	45.0	113.9	22.7	14.3	14.2	8.5	-0.4	5.7	
	自動車	15	-81.6	88.9	460.8	-12.7	-15.0	48.2	31.9	28.4	5.5	
	電機・精密	36	-23.4	22.2	76.6	27.3	10.8	11.9	4.1	-6.2	8.5	
	医薬・ヘルスケア	16	-2.3	23.1	28.5	-14.1	-3.4	61.3	42.8	13.2	11.0	
	食品	13	6.1	-1.4	26.0	-10.0	10.0	26.0	27.7	3.2	11.0	
	家庭用品	13	-31.7	-14.7	39.1	7.5	2.5	-4.2	-23.0	-1.8	21.0	
	商社	8	-51.8	-17.7	204.3	205.0	43.4	14.1	15.8	-12.6	-4.6	
	小売り	15	-26.5	-0.1	24.1	5.5	13.3	15.3	16.0	13.5	9.4	
	サービス	19	-30.9	4.2	79.6	3.7	-22.3	-6.7	-5.8	20.9	11.6	
	ソフトウェア	13	59.7	22.4	1.6	14.0	-4.4	3.5	-9.5	5.1	-2.5	
	メディア	3	-51.9	SL	256.2	SP	-15.5	-37.6	-52.4	15.3	29.3	
	通信	11	-3.6	10.2	-2.0	10.2	-10.3	9.5	1.6	15.4	12.4	
	建設	5	-12.8	-15.1	-36.6	-21.5	16.1	15.5	15.5	22.3	-1.9	
	住宅・不動産	18	-19.9	0.7	32.7	13.0	7.7	4.8	4.5	0.6	10.4	
	運輸	20	SL	SL	LS	SP	SP	164.1	220.6	27.3	53.4	
公益	8	15.5	-76.7	-38.5	SL	SL	LI	LI	SP	SP		

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2023 年 3 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。SP=黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

出所: 野村

図表 16: 経常利益・増減益率(半期)

		(%)									
		社数	20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期	21年度 下期	22年度 上期	22年度 下期 前回	22年度 下期 今回	23年度 上期 今回	23年度 下期 今回
特殊 分類	RN Large Cap	287	-37.0	74.5	86.4	1.2	5.1	14.4	2.1	-2.0	21.6
	RN Large Cap(除く金融)	265	-40.1	83.6	94.3	-0.2	11.6	11.3	3.8	-6.3	17.1
	製造業	145	-43.3	82.9	140.2	16.3	10.9	10.5	-1.7	-8.9	17.6
	素材	29	-70.7	324.1	477.2	78.8	33.5	-20.5	-33.2	-36.8	42.1
	加工	74	-45.9	85.4	140.4	7.1	4.1	17.0	5.7	0.0	12.5
	非製造業	142	-32.2	66.6	51.5	-13.8	-0.7	19.5	6.9	5.6	26.4
	非製造業(除く金融)	120	-36.9	84.6	52.0	-21.4	12.7	12.7	13.8	-2.7	16.5
	大業 種 分類	29	-70.7	324.1	477.2	78.8	33.5	-20.5	-33.2	-36.8	42.1
素材	38	-69.3	90.8	267.6	-2.2	-0.3	23.2	9.7	6.8	13.5	
機械・自動車	36	-1.7	77.9	57.9	21.4	10.7	9.2	0.6	-9.7	11.0	
エレクトロニクス	84	-27.4	8.3	79.7	36.3	16.8	7.1	6.9	-10.2	3.0	
消費・流通	27	10.1	1616.7	-7.2	-93.7	-23.9	620.0	368.3	5.8	58.7	
情報	51	-78.2	-54.7	149.5	127.2	47.5	-25.5	-3.6	12.9	22.6	
公益・インフラ	22	-18.0	24.5	50.4	13.0	-32.7	36.6	-10.4	39.4	58.7	
金融	25	-52.1	46.8	196.2	78.1	38.4	-11.6	-30.0	-35.7	46.3	
中業 種 分類	化学	4	SL	SP	SP	80.9	19.3	-46.5	-42.4	-40.5	27.5
	鉄鋼・非鉄	23	-46.8	51.8	127.6	24.7	11.8	8.7	2.0	-9.6	11.2
	機械	15	-76.3	105.6	363.4	-9.2	-4.3	28.6	12.6	13.2	14.2
	自動車	36	-1.7	77.9	57.9	21.4	10.7	9.2	0.6	-9.7	11.0
	電機・精密	16	-2.0	28.5	34.2	-20.1	2.7	75.6	53.4	13.1	9.7
	医薬・ヘルスケア	13	3.8	-3.0	31.1	-8.5	8.4	33.9	32.5	2.3	10.1
	食品	13	-36.9	-8.5	57.0	11.0	11.3	-10.9	-29.3	-12.1	28.5
	家庭用品	8	-49.3	24.1	213.3	204.2	38.8	-9.6	-0.9	-29.3	-11.2
	商社	15	-27.5	-1.1	30.6	7.1	29.0	8.1	10.7	-3.5	11.5
	小売り	19	-32.5	4.4	81.5	5.5	-19.0	-8.7	-7.9	16.0	12.2
	サービス	13	63.4	24.0	5.9	21.3	16.0	-12.0	-24.3	-11.3	7.0
	ソフトウェア	3	-37.0	SL	164.6	SP	7.8	-39.3	-60.5	5.0	61.7
	メディア	11	5.8	SP	-12.0	SL	-33.4	SP	SP	12.0	92.1
	通信	5	-11.6	-14.7	-33.0	-15.4	21.3	5.9	5.9	8.2	1.4
	建設	18	-22.4	0.6	33.1	16.9	13.6	3.9	3.0	-2.7	10.7
	住宅・不動産	20	SL	SL	SP	SP	382.5	-22.6	-15.3	-31.1	2.5
	運輸	8	8.7	-79.7	-41.5	SL	SL	LI	LS	SP	1803.3
	公益	22	-18.0	24.5	50.4	13.0	-32.7	36.6	-10.4	39.4	58.7
	金融										

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は2023年3月1日時点。前回予想は2022年12月1日時点。SP=黒字化; SL=赤字化; LS=赤字縮小; LI=赤字拡大。

出所: 野村

図表 17: 税引利益・増減益率(半期)

		(%)									
		社数	20年度 上期	20年度 下期	21年度 上期	21年度 下期	22年度 上期	22年度 下期 前回	22年度 下期 今回	23年度 上期 今回	23年度 下期 今回
特殊 分類	RN Large Cap	287	-39.9	167.7	94.3	3.6	1.5	14.9	3.8	-2.4	17.3
	RN Large Cap (除く金融)	265	-42.4	181.2	103.2	2.4	10.2	11.0	1.5	-8.0	17.2
	製造業	145	-51.9	152.9	186.3	17.0	2.3	11.2	-3.3	-7.4	16.5
	素材	29	SL	SP	SP	94.1	26.7	-29.9	-42.1	-44.4	57.9
	加工	74	-48.3	132.3	156.8	6.4	-6.1	19.1	1.9	3.5	14.5
	非製造業	142	-31.2	186.5	44.5	-11.1	0.6	20.1	13.6	2.9	18.3
	非製造業(除く金融)	120	-32.9	237.8	39.3	-18.9	22.3	10.6	11.0	-8.8	18.4
大業 種 分類	素材	29	SL	SP	SP	94.1	26.7	-29.9	-42.1	-44.4	57.9
	機械・自動車	38	-83.0	185.4	413.7	-5.9	-14.7	31.5	12.1	13.7	16.7
	エレクトロニクス	36	19.1	85.1	45.9	23.7	7.1	5.3	-9.4	-9.6	11.4
	消費・流通	84	-38.9	9.1	105.2	53.1	21.0	5.6	7.8	-12.3	-4.9
	情報	27	76.3	SP	-40.3	SL	-27.9	SP	SP	20.0	144.6
	公益・インフラ	51	-87.1	-68.5	299.3	497.6	61.6	-41.7	-15.2	-5.5	17.6
金融	22	-26.8	96.8	56.8	13.2	-45.6	41.9	19.5	61.3	17.9	
中業 種 分類	化学	25	-79.3	258.6	645.0	114.0	33.1	-24.4	-43.6	-45.1	80.3
	鉄鋼・非鉄	4	SL	SP	SP	59.5	10.9	-42.8	-38.6	-42.4	10.4
	機械	23	-52.8	30.2	128.5	24.5	12.4	6.8	-5.6	-7.6	16.0
	自動車	15	-92.4	334.8	696.6	-13.9	-23.0	41.4	19.2	22.7	16.9
	電機・精密	36	19.1	85.1	45.9	23.7	7.1	5.3	-9.4	-9.6	11.4
	医薬・ヘルスケア	16	-15.4	29.7	44.1	-26.5	3.4	100.7	87.1	12.3	-19.8
	食品	13	6.1	-3.9	34.1	4.6	2.3	21.6	26.4	10.3	7.8
	家庭用品	13	-47.2	-20.9	53.2	49.9	21.3	-19.6	-27.5	-6.1	19.7
	商社	8	-52.4	30.8	244.2	227.4	40.1	-12.1	-3.5	-29.0	-12.3
	小売り	15	-60.5	3.6	111.2	21.2	30.4	-1.2	2.0	-2.7	11.0
	サービス	19	-53.3	-5.3	108.9	45.9	-0.8	-18.0	-18.4	-9.2	11.6
	ソフトウェア	13	43.8	36.0	13.9	19.4	14.2	-19.5	-28.7	-17.9	9.2
	メディア	3	-81.0	LI	306.9	SP	15.2	-40.9	-63.0	1.5	40.5
	通信	11	90.5	SP	-49.5	SL	-41.6	SP	SP	42.6	658.0
	建設	5	-13.6	-9.8	-31.2	-16.6	16.3	7.5	7.5	4.7	1.5
	住宅・不動産	18	-28.2	9.5	38.9	7.9	17.7	4.2	4.6	-2.5	12.4
	運輸	20	SL	SL	SP	SP	304.1	-40.4	-34.7	-42.9	-9.2
公益	8	-30.0	SP	-37.2	SL	SL	LI	LS	SP	602.1	
金融	22	-26.8	96.8	56.8	13.2	-45.6	41.9	19.5	61.3	17.9	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2023 年 3 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。SP=黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

出所: 野村

図表 18: 売上高 (実額、10 億円)

		21年度	22年度			23年度		
			前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-
	RN Large Cap(除く金融)	520,306	583,075	585,074	1,999	596,833	588,429	-8,404
	製造業	291,963	329,270	327,250	-2,020	341,782	335,015	-6,767
	素材	66,460	75,602	75,667	65	75,754	74,884	-870
	加工	180,044	210,741	208,188	-2,553	221,756	215,852	-5,904
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業(除く金融)	228,344	253,805	257,824	4,019	255,051	253,414	-1,637
大業 種 分類	素材	66,460	75,602	75,667	65	75,754	74,884	-870
	機械・自動車	107,705	131,966	129,620	-2,346	145,681	141,032	-4,649
	エレクトロニクス	72,339	78,775	78,568	-206	76,076	74,820	-1,256
	消費・流通	163,891	173,956	177,398	3,442	168,186	168,963	777
	情報	34,942	36,765	36,865	99	37,623	37,483	-141
	公益・インフラ	74,969	86,011	86,957	946	93,513	91,247	-2,266
	金融	-	-	-	-	-	-	-
中業 種 分類	化学	48,588	56,952	57,167	215	55,883	55,163	-720
	鉄鋼・非鉄	17,872	18,650	18,500	-150	19,871	19,721	-150
	機械	24,443	30,010	30,577	567	30,947	31,336	389
	自動車	83,261	101,956	99,043	-2,913	114,733	109,695	-5,038
	電機・精密	72,339	78,775	78,568	-206	76,076	74,820	-1,256
	医薬・ヘルスケア	21,694	20,003	20,165	162	20,399	20,146	-252
	食品	16,800	15,448	15,704	256	16,264	16,600	336
	家庭用品	6,966	7,477	7,527	50	7,610	7,533	-77
	商社	65,810	76,255	79,007	2,752	66,335	68,090	1,755
	小売り	30,649	32,462	32,536	74	34,777	33,718	-1,059
	サービス	21,973	22,312	22,460	148	22,803	22,876	74
	ソフトウェア	5,668	5,492	5,432	-61	5,434	5,306	-128
	メディア	2,209	2,419	2,441	22	2,592	2,511	-81
	通信	27,065	28,854	28,992	138	29,597	29,666	69
	建設	8,860	8,631	8,652	21	8,931	8,998	67
	住宅・不動産	24,140	25,426	25,332	-94	26,555	26,483	-72
	運輸	20,786	24,760	24,847	88	28,139	27,251	-889
	公益	21,183	27,194	28,126	932	29,888	28,516	-1,373
	金融	-	-	-	-	-	-	-

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2023 年 3 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 19: 営業利益 (実額、10 億円)

		21年度	22年度			23年度		
			前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-
	RN Large Cap(除く金融)	39,526	42,066	41,029	-1,037	48,127	46,352	-1,775
	製造業	26,661	29,019	27,726	-1,293	31,178	29,269	-1,909
	素材	6,793	6,759	6,431	-328	6,138	6,018	-120
	加工	15,542	17,440	16,627	-812	19,751	18,122	-1,630
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-
	非製造業(除く金融)	9,699	13,047	13,303	255	16,949	17,084	135
大業 種 分類	素材	6,793	6,759	6,431	-328	6,138	6,018	-120
	機械・自動車	8,467	9,637	9,115	-522	11,780	10,531	-1,249
	エレクトロニクス	7,074	7,802	7,512	-290	7,972	7,591	-380
	消費・流通	6,009	9,778	9,655	-123	10,596	10,465	-131
	情報	4,538	4,304	4,091	-213	4,685	4,492	-192
	公益・インフラ	3,480	3,786	4,225	439	6,957	7,255	298
	金融	-	-	-	-	-	-	-
中業 種 分類	化学	4,995	5,294	4,931	-363	4,947	4,703	-245
	鉄鋼・非鉄	1,798	1,465	1,500	35	1,191	1,316	125
	機械	2,362	2,768	2,696	-72	2,852	2,788	-64
	自動車	6,105	6,869	6,419	-450	8,928	7,743	-1,185
	電機・精密	7,074	7,802	7,512	-290	7,972	7,591	-380
	医薬・ヘルスケア	2,077	2,473	2,339	-134	2,721	2,624	-97
	食品	1,509	1,627	1,637	10	1,665	1,770	105
	家庭用品	741	720	692	-28	903	735	-168
	商社	1,188	1,528	1,538	10	1,395	1,400	5
	小売り	1,622	1,674	1,690	17	1,936	1,952	16
	サービス	2,037	1,756	1,759	3	1,976	1,985	8
	ソフトウェア	1,264	1,191	1,106	-85	1,198	1,113	-86
	メディア	353	250	218	-33	283	266	-18
	通信	2,921	2,863	2,767	-95	3,203	3,114	-89
	建設	444	404	404	0	426	432	7
	住宅・不動産	2,570	2,691	2,681	-10	2,884	2,859	-25
	運輸	97	1,697	1,872	175	2,571	2,769	198
	公益	368	-1,005	-731	274	1,076	1,195	119
金融	-	-	-	-	-	-	-	

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2023 年 3 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 20: 経常利益 (実額、10 億円)

		21年度	22年度			23年度		
			前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額
特殊 分類	RN Large Cap	53,958	58,424	55,409	-3,016	62,694	61,119	-1,575
	RN Large Cap(除く金融)	46,630	51,381	49,818	-1,563	54,919	52,819	-2,100
	製造業	29,038	31,309	29,669	-1,640	32,921	31,112	-1,809
	素材	7,020	6,989	6,537	-451	6,240	6,099	-141
	加工	17,723	19,395	18,403	-992	21,391	19,868	-1,523
	非製造業	24,920	27,115	25,739	-1,376	29,773	30,007	234
	非製造業(除く金融)	17,592	20,072	20,149	77	21,998	21,707	-291
大業 種 分類	素材	7,020	6,989	6,537	-451	6,240	6,099	-141
	機械・自動車	10,244	11,328	10,665	-663	13,277	12,096	-1,182
	エレクトロニクス	7,479	8,067	7,737	-330	8,114	7,773	-341
	消費・流通	13,236	14,475	14,527	52	13,916	13,935	20
	情報	3,820	4,915	4,107	-809	5,398	5,096	-302
	公益・インフラ	4,831	5,607	6,244	637	7,973	7,820	-153
	金融	7,328	7,043	5,590	-1,453	7,775	8,300	525
中業 種 分類	化学	5,218	5,559	5,069	-489	5,092	4,821	-271
	鉄鋼・非鉄	1,802	1,430	1,468	38	1,148	1,278	130
	機械	2,637	2,952	2,864	-89	2,965	2,897	-68
	自動車	7,608	8,376	7,802	-574	10,313	9,199	-1,114
	電機・精密	7,479	8,067	7,737	-330	8,114	7,773	-341
	医薬・ヘルスケア	1,983	2,487	2,336	-152	2,687	2,603	-84
	食品	1,533	1,680	1,672	-8	1,677	1,800	123
	家庭用品	778	758	721	-37	925	741	-184
	商社	5,203	5,933	6,164	231	4,708	4,835	127
	小売り	1,651	1,812	1,827	15	1,921	1,952	31
	サービス	2,086	1,804	1,807	3	1,998	2,005	7
	ソフトウェア	1,381	1,292	1,202	-90	1,237	1,164	-72
	メディア	327	253	208	-45	287	266	-21
	通信	2,112	3,370	2,696	-674	3,875	3,666	-209
	建設	501	446	446	0	456	465	9
	住宅・不動産	2,509	2,688	2,671	-17	2,827	2,803	-24
	運輸	1,446	3,722	3,836	115	3,469	3,165	-304
	公益	375	-1,249	-709	540	1,221	1,387	166
	金融	7,328	7,043	5,590	-1,453	7,775	8,300	525

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2023 年 3 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 21: 税引利益 (実額、10 億円)

		21年度	22年度			23年度		
			前回 予想	今回 予想	修正額	前回 予想	今回 予想	修正額
特殊 分類	RN Large Cap	37,253	39,981	38,097	-1,883	42,539	41,609	-930
	RN Large Cap(除(金融))	31,949	35,189	33,794	-1,395	37,275	35,820	-1,455
	製造業	20,563	21,482	20,066	-1,416	22,445	21,310	-1,134
	素材	4,609	4,235	3,946	-289	3,739	3,674	-65
	加工	12,810	13,532	12,481	-1,051	14,952	13,974	-978
	非製造業	16,690	18,499	18,032	-467	20,095	20,298	204
	非製造業(除(金融))	11,386	13,708	13,728	21	14,830	14,510	-320
大業 種 分類	素材	4,609	4,235	3,946	-289	3,739	3,674	-65
	機械・自動車	7,199	7,682	7,061	-620	9,147	8,400	-747
	エレクトロニクス	5,610	5,850	5,420	-431	5,806	5,574	-231
	消費・流通	9,387	10,411	10,517	106	9,571	9,591	20
	情報	1,415	2,687	1,917	-770	3,179	2,979	-200
	公益・インフラ	3,728	4,325	4,933	609	5,833	5,602	-231
	金融	5,304	4,791	4,303	-488	5,264	5,789	524
中業 種 分類	化学	3,245	3,175	2,856	-319	2,926	2,787	-140
	鉄鋼・非鉄	1,364	1,060	1,090	30	813	888	75
	機械	1,774	2,049	1,946	-102	2,065	2,009	-56
	自動車	5,425	5,633	5,115	-518	7,082	6,391	-691
	電機・精密	5,610	5,850	5,420	-431	5,806	5,574	-231
	医薬・ヘルスケア	1,513	2,091	2,016	-76	1,973	1,906	-67
	食品	1,092	1,110	1,131	21	1,144	1,251	107
	家庭用品	538	513	492	-21	635	504	-131
	商社	3,885	4,401	4,574	173	3,482	3,568	86
	小売り	979	1,042	1,056	15	1,110	1,133	23
	サービス	1,380	1,254	1,248	-6	1,225	1,228	2
	ソフトウェア	1,000	890	841	-49	850	801	-50
	メディア	193	151	123	-28	174	143	-31
	通信	222	1,645	953	-692	2,155	2,035	-119
	建設	357	323	323	0	329	332	3
	住宅・不動産	1,629	1,769	1,768	-1	1,886	1,877	-10
	運輸	1,532	3,333	3,421	88	2,724	2,388	-336
	公益	209	-1,100	-579	521	894	1,005	111
	金融	5,304	4,791	4,303	-488	5,264	5,789	524

注: 連結子会社は控除して集計している。今回予想は 2023 年 3 月 1 日時点。前回予想は 2022 年 12 月 1 日時点。

出所: 野村

図表 22: サブセクター別の経常利益増減益率(前年度比)と予想 PER

	経常増減益率(%)			PER(倍)			経常増減益率(%)			PER(倍)			経常増減益率(%)			PER(倍)		
	21年度	22年度	23年度	22年度	23年度		21年度	22年度	23年度	22年度	23年度		21年度	22年度	23年度	22年度	23年度	
	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)		(予)	(予)	(予)	(予)		(予)	(予)	(予)	(予)	(予)		
化学	119.1	1.9	-5.5	10.4	10.7	電機・精密	36.0	5.5	0.7	18.7	18.0	メディア	SP	-36.3	27.7	21.6	18.6	
ガラス・セメント	111.8	-72.1	174.0	-	11.5	産業用エレクトロニクス	8.4	22.1	-0.8	12.5	12.5	映画・娯楽	76.9	21.5	6.2	25.1	24.0	
合繊	50.2	17.8	2.7	11.5	11.2	民生用エレクトロニクス	20.7	-9.2	1.4	18.6	16.1	出版・広告	SP	-45.0	34.9	20.3	16.7	
紙・パルプ	62.7	-21.3	6.8	8.5	7.6	電子部品	53.2	-13.0	6.7	22.6	20.1	通信	-74.9	29.7	36.4	40.7	18.6	
石油	216.6	17.4	-20.8	4.6	6.1	半導体製造装置	117.8	8.2	-10.2	18.8	21.2	通信インフラ	6.2	2.1	6.0	12.5	11.7	
総合化学	140.9	-44.3	30.1	12.5	9.4	精密・フィルム	69.1	10.9	8.4	17.6	16.1	インターネットサービス	SL	LS	SP	-	532.6	
ファイン・ケミカル	28.4	2.0	12.4	19.5	16.5	その他産業用電機機器	40.2	15.0	-0.3	35.2	36.4	建設	-22.8	11.6	4.1	10.6	10.3	
電子材料	87.5	39.1	-12.0	11.6	13.4	医薬・ヘルスケア	6.5	22.5	11.5	20.4	21.6	スーパーゼネコン	-30.3	15.0	4.8	10.3	10.0	
鉄鋼・非鉄	555.9	-13.7	-16.2	6.3	8.1	医薬品	0.9	23.8	11.2	22.3	21.1	設備工事	2.6	-16.0	-2.7	14.3	14.6	
高炉・電炉	SP	-10.8	-19.1	4.9	6.5	ヘルスケア	40.1	16.2	12.9	15.0	24.0	住宅・不動産	24.1	8.8	4.0	10.2	9.8	
非鉄	158.2	-34.3	-35.7	9.3	14.2	食品	10.0	18.6	6.1	18.1	16.6	住宅	25.8	10.1	-1.4	8.8	8.9	
電線	21.1	14.4	39.2	12.8	9.6	素材食品	9.2	6.4	16.4	-	17.7	不動産	21.7	10.6	5.7	10.3	9.8	
機械	61.7	6.9	0.3	19.2	18.6	加工食品	3.9	3.3	12.3	24.3	21.9	住設機器	31.8	-13.3	29.7	20.0	15.6	
環境装置・プラント	24.3	20.0	0.9	16.0	15.6	酒類・飲料	17.2	28.4	6.0	17.3	16.0	運輸	SP	83.9	-19.4	6.6	10.1	
建設機械	65.5	15.7	-0.9	12.5	12.5	タバコ	12.5	25.6	0.2	12.5	12.4	海運	394.3	9.4	-58.4	1.6	4.4	
工作機械	40.5	28.4	-6.7	12.8	13.8	家庭用品	30.0	-11.2	6.3	30.6	28.7	空運	LS	SP	129.4	26.4	11.3	
軸受・工具	82.7	-17.1	10.9	20.6	17.7	化粧品・トイレタリー	10.4	-17.5	9.8	38.6	35.4	トラック運送	22.9	-0.9	-1.1	10.3	12.8	
ロボット・空圧機器	67.4	7.2	-21.3	26.3	33.5	アパレル・スポーツ用品	368.5	39.5	18.4	33.9	28.0	電鉄	LS	SP	73.8	21.3	14.4	
その他産業機械	46.7	1.3	9.2	22.0	19.8	その他個人向け製造	56.6	-4.1	-0.7	18.6	18.1	港湾・倉庫	-	-	-1.2	-	12.9	
造船・重機	141.2	15.6	10.4	13.5	10.9	商社	208.6	18.5	-21.6	6.5	8.3	公益	-61.2	SL	SP	-	6.1	
自動車	56.5	3.7	13.7	11.9	9.7	小売り	20.0	20.7	2.3	24.2	23.4	電力	-84.6	SL	SP	-	5.1	
自動車	48.7	4.0	10.3	11.0	9.2	百貨店	SP	12.8	21.1	17.2	17.2	ガス	20.6	-1.0	30.0	11.8	9.4	
自動車部品	55.1	-1.8	36.7	17.9	11.9	専門店	21.3	14.6	-3.3	24.6	24.8	金融	31.9	-23.3	48.9	13.1	9.7	
タイヤ	1,277.5	12.1	14.5	12.4	11.0	GMS	20.4	32.9	13.1	50.6	43.9	メガバンク・信託	30.6	-13.2	32.9	10.9	10.1	
						CVS	0.3	32.1	6.6	19.4	18.2	地銀	22.9	0.3	18.4	13.7	12.1	
						サービス	36.1	-13.5	13.7	24.7	25.3	保険	22.4	-34.2	106.2	20.5	8.3	
						外食	233.9	-53.8	34.2	86.9	46.7	証券	4.8	-33.0	38.1	17.0	12.5	
						個人向けサービス	15.9	-25.8	25.0	25.3	26.2	その他金融	81.1	-40.1	32.9	13.2	10.0	
						企業向けサービス	57.1	2.5	3.3	22.8	23.2	計	34.1	3.9	8.7	14.8	13.6	
						ソフトウェア	14.4	-6.8	-2.8	21.6	22.0							
						アミューズメント	12.2	-11.8	-7.3	18.2	19.9							
						システム・アプリケーション	19.5	4.6	5.9	28.0	25.6							

注: 連結子会社は控除して集計している。予想は 2022 年 12 月 1 日時点。構成銘柄が無い場合算出不能なサブセクターには「-」を付けた。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小。

出所: 野村

図表 23: 業種別・株価関連指標

	PER			PCFR			PBR		配当利回り			ROE		
	FY22E	FY23E	FY24E	FY22E	FY23E	FY24E	FY21	FY22E	FY22E	FY23E	FY24E	FY22E	FY23E	FY24E
	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	%	%	%	%	%	%
特殊分類														
RN Large Cap	14.8	13.6	13.1	-	-	-	1.39	1.33	2.66	2.63	2.74	9.2	9.4	9.5
RN Large Cap(除(赤字企業))	13.5	13.2	12.7	-	-	-	1.43	1.35	2.70	2.71	2.82	10.2	9.5	9.5
RN Large Cap(除(金融))	15.0	14.3	13.7	8.5	8.1	7.9	1.52	1.44	2.56	2.49	2.56	9.9	9.8	9.7
製造業	15.6	14.7	14.1	9.0	8.7	8.4	1.58	1.50	2.61	2.54	2.61	9.9	9.9	10.0
素材	9.3	10.1	9.3	5.0	5.1	4.8	1.03	0.95	3.42	3.47	3.59	10.7	9.1	9.4
加工	16.0	14.3	14.0	9.4	8.7	8.5	1.56	1.48	2.58	2.40	2.52	9.5	10.0	9.9
非製造業	14.0	12.5	12.0	-	-	-	1.20	1.16	2.71	2.75	2.89	8.5	9.0	9.0
非製造業(除(金融))	14.2	13.6	13.0	7.7	7.4	7.2	1.43	1.36	2.47	2.41	2.49	9.8	9.6	9.4
大業種分類														
素材	9.3	10.1	9.3	5.0	5.1	4.8	1.03	0.95	3.42	3.47	3.59	10.7	9.1	9.4
機械・自動車	13.9	11.8	11.0	8.3	7.4	7.0	1.24	1.17	2.95	3.13	3.51	8.6	9.6	9.7
エレクトロニクス	18.7	18.0	19.0	10.8	10.4	10.8	2.09	1.99	2.22	1.68	1.52	10.9	10.7	10.2
消費・流通	15.4	17.0	16.6	9.9	10.5	10.3	1.85	1.73	2.25	2.27	2.27	11.7	9.8	9.8
情報	31.1	19.5	17.4	10.6	8.6	8.2	1.87	1.88	2.27	2.36	2.46	6.0	9.3	9.9
公益・インフラ	10.1	9.3	9.0	5.3	5.1	4.9	0.99	0.93	3.19	2.92	3.06	9.5	9.7	9.4
金融	13.1	9.7	9.5	-	-	-	0.77	0.78	3.55	3.94	4.30	5.9	7.8	8.1
中業種分類														
化学	10.4	10.7	9.9	5.5	5.5	5.1	1.12	1.04	3.14	3.29	3.39	10.4	9.4	9.7
鉄鋼・非鉄	6.3	8.1	7.7	3.5	4.0	3.9	0.79	0.69	4.67	4.26	4.42	11.7	8.4	8.3
機械	19.2	18.6	16.9	11.7	11.4	10.6	1.83	1.72	3.09	2.93	3.39	9.2	8.9	9.2
自動車	11.9	9.7	9.1	7.1	6.1	5.8	1.03	0.98	2.86	3.26	3.59	8.5	9.8	9.9
電機・精密	18.7	18.0	19.0	10.8	10.4	10.8	2.09	1.99	2.22	1.68	1.52	10.9	10.7	10.2
医薬・ヘルスケア	20.4	21.6	18.9	12.6	13.5	12.5	2.20	2.22	2.12	2.20	2.28	11.2	10.1	10.9
食品	18.1	16.6	15.5	10.7	10.3	9.8	1.87	1.75	3.12	3.44	3.64	10.3	10.4	10.8
家庭用品	30.6	28.7	43.1	17.7	16.9	27.4	3.23	2.95	1.70	1.62	0.86	10.0	9.9	11.6
商社	6.5	8.3	8.5	4.7	5.5	5.6	1.20	1.04	3.68	3.76	3.78	17.3	12.1	10.9
小売り	24.2	23.4	21.6	12.0	11.4	10.7	2.63	2.54	1.29	1.37	1.44	11.1	9.8	10.0
サービス	24.7	25.3	24.1	15.5	15.4	14.9	1.54	1.52	1.52	1.24	1.26	6.3	6.0	6.1
ソフトウェア	21.6	22.0	21.3	18.2	18.3	17.7	3.68	3.60	2.34	2.22	2.29	17.0	15.4	14.7
メディア	21.6	18.6	17.7	12.3	11.2	10.9	1.66	1.60	2.44	2.48	2.55	7.5	8.4	8.4
通信	40.7	18.6	16.1	8.8	6.8	6.5	1.51	1.55	2.22	2.42	2.53	3.8	8.1	9.0
建設	10.6	10.3	9.6	8.5	8.3	7.9	0.89	0.84	3.55	3.73	4.04	8.1	8.0	8.2
住宅・不動産	10.2	9.8	9.3	7.2	6.9	6.6	1.10	1.00	3.19	3.46	3.67	10.1	10.0	9.9
運輸	6.6	10.1	9.8	4.2	5.4	5.2	1.24	1.08	3.37	2.47	2.50	17.5	10.3	9.9
公益	-	6.1	6.2	5.4	2.2	2.2	0.52	0.56	2.32	2.63	2.87	-5.3	8.6	7.8
金融	13.1	9.7	9.5	-	-	-	0.77	0.78	3.55	3.94	4.30	5.9	7.8	8.1
RN Small Cap	14.2	13.3	12.8	-	-	-	1.00	0.97	2.43	2.45	2.48	7.0	7.3	7.2
RN Small Cap(除(金融))	15.0	13.9	13.4	7.8	7.5	7.4	1.11	1.08	2.37	2.38	2.40	7.4	7.7	7.7

注:2023年3月1日時点。

出所:野村

図表 24: 2021 年度第 4 四半期 ~ 2022 年度第 3 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率(%)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	-14.5	-17.6	30.8	-12.3	-21.6	-26.1	35.0	-22.7
	RN Large Cap(除(金融))	11.4	17.2	23.7	17.1	23.0	5.9	3.6	3.3	-15.8	-16.9	44.2	-12.6	-21.8	-24.2	51.9	-23.8
	製造業	10.4	14.3	23.9	18.8	18.1	2.5	11.3	2.5	10.1	7.9	15.6	-8.1	3.7	4.3	5.2	-9.4
	素材	26.0	35.5	32.8	21.9	57.5	50.3	4.4	-39.5	58.9	57.0	8.2	-51.2	74.7	60.4	-12.2	-63.9
	加工	6.3	8.9	23.1	18.8	9.5	-14.6	19.8	14.3	-0.2	-7.6	23.6	1.6	-7.9	-12.4	14.8	0.9
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-42.3	-42.4	46.7	-16.4	-55.6	-55.6	68.1	-35.2
	非製造業(除(金融))	12.7	21.0	23.5	14.9	36.4	13.7	-11.3	4.7	-52.3	-50.3	87.9	-18.7	-65.9	-64.0	129.0	-42.5
大業 種 分類	素材	26.0	35.5	32.8	21.9	57.5	50.3	4.4	-39.5	58.9	57.0	8.2	-51.2	74.7	60.4	-12.2	-63.9
	機械・自動車	6.2	9.7	26.9	24.0	-7.0	-24.0	18.4	27.5	-12.5	-10.7	25.1	7.5	-24.3	-17.3	12.7	11.6
	エレクトロニクス	6.4	7.7	17.4	11.2	32.6	0.6	21.4	0.1	19.8	-2.0	21.9	-6.1	18.2	-3.8	17.1	-10.9
	消費・流通	15.3	19.7	21.6	12.9	11.2	2.3	-1.4	16.7	55.6	23.9	5.6	13.4	81.6	30.0	8.1	12.7
	情報	5.3	6.0	8.3	7.1	7.1	-8.0	-18.6	-6.3	SL	SL	362.9	-68.5	SL	SL	837.3	SL
	公益・インフラ	7.9	24.7	29.9	22.8	144.0	68.0	-17.5	14.6	363.8	101.4	10.0	-12.0	SP	118.3	23.9	-53.1
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-2.4	-21.8	-43.9	-10.0	-20.0	-36.5	-56.1	-16.7
中業 種 分類	化学	25.2	38.5	36.5	23.6	59.6	56.8	5.0	-42.5	62.8	65.8	9.8	-58.1	100.4	68.3	-9.7	-75.2
	鉄鋼・非鉄	28.2	26.9	21.9	16.8	51.1	33.4	2.4	-32.1	46.8	33.4	2.2	-33.6	30.8	41.7	-19.3	-40.1
	機械	13.7	13.3	25.3	19.6	17.0	-2.5	36.5	11.6	0.5	12.5	45.9	-2.3	5.0	9.3	49.7	-9.1
	自動車	4.1	8.6	27.4	25.4	-15.7	-31.2	11.5	33.6	-17.1	-17.4	18.4	10.8	-32.6	-24.6	0.7	19.2
	電機・精密	6.4	7.7	17.4	11.2	32.6	0.6	21.4	0.1	19.8	-2.0	21.9	-6.1	18.2	-3.8	17.1	-10.9
	医薬・ヘルスケア	10.9	5.5	10.5	16.7	-12.8	-24.2	2.8	37.1	-26.1	-15.4	5.4	40.0	-41.5	-13.7	6.6	48.5
	食品	-0.6	12.8	17.2	12.3	-9.0	31.6	11.0	27.1	-10.2	27.3	18.1	21.0	-3.5	34.5	2.8	15.7
	家庭用品	7.4	10.3	15.5	11.3	48.5	12.7	-37.6	10.9	46.6	23.2	-34.5	-3.1	118.3	31.7	-29.5	6.9
	商社	26.0	32.4	32.4	12.7	31.7	43.9	42.8	7.7	267.2	58.4	18.8	10.7	286.1	61.1	19.1	13.3
	小売	18.7	18.0	22.0	14.1	23.0	12.1	16.9	11.9	20.8	29.2	31.5	5.6	47.8	42.4	20.6	-4.4
	サービス	0.8	4.3	4.1	9.7	17.2	-17.4	-28.6	2.5	19.7	-12.3	-27.2	3.2	284.7	-2.6	-0.9	-8.9
	ソフトウェア	3.9	1.2	11.4	2.2	16.2	-12.1	3.3	-13.9	22.6	14.2	18.3	-29.2	10.7	8.4	22.7	-29.5
	メディア	21.0	15.2	9.4	13.7	27.1	-33.7	-70.6	-7.8	47.8	-13.1	-70.2	-32.5	154.1	-21.4	-59.8	-23.8
	通信	4.3	6.3	7.6	7.8	-1.3	-4.0	-15.4	-2.2	SL	SL	608.9	-88.4	SL	SL	2,469.6	SL
	建設	8.1	7.5	18.8	14.1	-25.5	-27.3	48.8	-12.6	-20.1	-9.5	47.1	-13.3	-22.0	-7.9	34.3	-18.0
	住宅・不動産	10.9	12.1	8.4	5.1	24.8	19.6	-3.2	-3.0	34.2	26.0	-0.1	-6.6	30.9	25.0	7.6	-5.4
	運輸	14.8	30.2	33.3	18.7	LS	SP	SP	58.2	SP	909.5	228.1	-4.6	SP	528.3	203.6	-15.8
公益	0.4	43.6	57.5	52.6	SL	SL	SL	LI	LS	SL	SL	LI	LS	SL	SL	LI	
金融	-	-	-	-	-	-	-	-	-2.4	-21.8	-43.9	-10.0	-20.0	-36.5	-56.1	-16.7	

注: 第 1 四半期(Q1)は 2~4 月期、3~5 月期、4~6 月期。第 2 四半期(Q2)は 5~7 月期、6~8 月期、7~9 月期。第 3 四半期(Q3)は 8~10 月期、9~11 月期、10~12 月期。第 4 四半期(Q4)は 11 月~翌年 1 月期、12 月~翌年 2 月期、翌年 1 月~3 月期。2023 年 3 月 1 日までに(通期、第 1、第 2、第 3 四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。SP = 黒字化; SL = 赤字化; LS = 赤字縮小; LI = 赤字拡大。

出所: 野村

図表 25: 2021 年度第 4 四半期 ~ 2022 年度第 3 四半期の業績実績

		連結ベース実績額 (単位: 10億円)															
		売上高				営業利益				経常利益				税引利益			
		Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
特殊 分類	RN Large Cap	-	-	-	-	-	-	-	-	9,929	12,601	17,703	13,121	6,287	7,909	12,634	8,182
	RN Large Cap(除く金融)	141,903	136,321	148,449	152,164	8,698	10,444	10,314	10,869	8,869	10,932	16,547	11,305	5,673	6,851	11,992	6,891
	製造業	78,304	75,715	83,416	86,069	6,128	7,074	7,314	7,050	6,784	8,149	8,022	6,834	4,764	5,493	5,177	4,625
	素材	18,676	18,269	19,618	19,639	1,766	2,355	1,665	1,078	1,881	2,497	1,805	884	1,219	1,568	1,009	413
	加工	48,451	46,951	52,773	54,721	3,645	3,457	4,395	4,764	4,188	4,318	4,938	4,796	2,991	2,975	3,274	3,319
	非製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	3,145	4,452	9,681	6,287	1,523	2,416	7,457	3,557
	非製造業(除く金融)	63,599	60,606	65,033	66,096	2,570	3,370	3,001	3,820	2,085	2,783	8,525	4,471	908	1,358	6,815	2,265
大業 種分 類	素材	18,676	18,269	19,618	19,639	1,766	2,355	1,665	1,078	1,881	2,497	1,805	884	1,219	1,568	1,009	413
	機械・自動車	28,989	29,152	32,571	34,107	1,811	1,901	2,310	2,761	2,274	2,664	2,707	2,861	1,509	1,793	1,680	1,932
	エレクトロニクス	19,463	17,799	20,202	20,613	1,834	1,557	2,085	2,003	1,914	1,653	2,231	1,935	1,482	1,182	1,594	1,387
	消費・流通	43,142	43,583	45,327	45,616	1,820	2,537	2,441	2,589	2,891	4,324	3,623	3,679	2,066	3,112	2,573	2,697
	情報	9,282	8,636	9,000	9,716	731	1,065	1,020	1,170	-1,289	-2,097	4,670	466	-1,563	-2,386	3,753	-142
	公益・インフラ	22,352	18,882	21,731	22,472	735	1,030	793	1,268	1,198	1,891	1,511	1,480	960	1,583	1,383	602
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	1,060	1,669	1,156	1,816	614	1,058	642	1,291
中業 種分 類	化学	13,709	13,861	14,985	14,822	1,337	1,776	1,295	727	1,457	1,919	1,440	546	881	1,156	771	194
	鉄鋼・非鉄	4,967	4,408	4,633	4,817	430	579	370	352	424	578	366	338	338	412	238	220
	機械	6,718	6,977	7,676	7,919	611	609	733	675	672	745	777	648	461	511	547	419
	自動車	22,270	22,175	24,895	26,188	1,200	1,291	1,576	2,085	1,603	1,919	1,931	2,213	1,048	1,282	1,133	1,513
	電機・精密	19,463	17,799	20,202	20,613	1,834	1,557	2,085	2,003	1,914	1,653	2,231	1,935	1,482	1,182	1,594	1,387
	医薬・ヘルスケア	5,500	4,782	4,911	5,521	273	543	559	746	245	593	538	715	211	441	413	583
	食品	3,938	3,898	4,187	4,130	297	533	501	288	301	530	535	284	226	370	335	198
	家庭用品	1,739	1,815	1,927	2,058	147	186	194	173	169	212	205	154	117	140	146	112
	商社	18,002	20,163	20,309	19,440	272	440	401	356	1,311	2,032	1,494	1,497	1,008	1,522	1,126	1,118
	小売り	8,356	7,477	8,409	8,554	418	389	391	475	434	473	444	462	235	304	241	273
	サービス	5,607	5,447	5,584	5,913	414	446	396	550	431	484	407	565	269	335	312	414
	ソフトウェア	1,417	1,228	1,273	1,650	266	247	250	358	319	335	299	315	232	227	223	231
	メディア	660	546	591	652	77	52	45	52	80	58	43	38	65	35	33	15
	通信	7,206	6,863	7,136	7,414	388	765	725	761	-1,688	-2,490	4,328	113	-1,861	-2,648	3,497	-388
	建設	2,773	1,732	2,106	2,140	150	40	110	96	165	61	119	111	115	44	86	75
	住宅・不動産	6,949	6,016	6,136	6,217	752	687	586	626	742	713	589	587	453	476	406	400
	運輸	5,562	5,738	6,375	6,751	-143	393	485	734	306	1,186	1,315	1,006	399	1,164	1,250	800
	公益	7,067	5,397	7,115	7,365	-24	-90	-387	-188	-15	-70	-511	-224	-7	-101	-359	-672
	金融	-	-	-	-	-	-	-	-	1,060	1,669	1,156	1,816	614	1,058	642	1,291

注: 第 1 四半期(Q1)は 2~4 月期、3~5 月期、4~6 月期。第 2 四半期(Q2)は 5~7 月期、6~8 月期、7~9 月期。第 3 四半期(Q3)は 8~10 月期、9~11 月期、10~12 月期。第 4 四半期(Q4)は 11 月~翌年 1 月期、12 月~翌年 2 月期、翌年 1 月~3 月期。2023 年 3 月 1 日までに(通期、第 1、第 2、第 3 四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。連結子会社は除外。

出所: 野村

Russell/Nomura 日本株インデックスとは？

Russell/Nomura 日本株インデックスは、野村証券金融工学研究センターと Frank Russell Company が共同で開発した日本株インデックスです。

Russell/Nomura 日本株インデックスは、以下のような目的での利用を想定しています。

- ・投資政策（戦略的アセットアロケーション）の策定
- ・マネジャー・ストラクチャーの策定
- ・運用ベンチマークとしての利用
- ・ポートフォリオ管理
- ・パフォーマンス評価
- ・リスク管理

Russell/Nomura 日本株インデックスの主な特徴は以下の通りです。

- ・全上場銘柄のうち浮動株調整時価総額上位 98%の銘柄から構成され、広い市場カバレッジを持つ、浮動株時価総額加重平均方式の株価指数です。
- ・国内全株式市場の上場銘柄を対象に、広範な銘柄群から選択されます。
- ・安定持株比率を考慮し、実際に投資可能な市場を反映しています。
- ・Large/Small や Value/Growth の投資スタイル別のサブインデックスを持ちます。
- ・Prime インデックスは、Total Market インデックスのうち、安定持ち株控除後の時価総額上位の銘柄（1000 銘柄）から構成されます。
- ・構成銘柄は明確な定義に基づき定量的に選定されます。
- ・構成銘柄の見直しは年に一度行います。

なお、Russell/Nomura 日本株インデックスのルールについては、「Russell/Nomura 日本株インデックス 構成ルールブック」を参照ください。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

ディスクレイマー

本資料は表紙に記載されている野村グループの関連会社により作成されたもので、表紙などに従業員やその協力者が記載されている1社あるいは複数の野村グループの関連会社によって単独あるいは共同で作成された資料が含まれます。ここで使用する「野村グループ」は、野村ホールディングス、およびその関連会社と子会社を指し、(a)日本の野村證券(「NSC」)、(b)ドイツのノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH(「NFPE」)、(c)英国のノムラ・インターナショナル plc(「Nlplc」)、(d)米国のノムラ・セキュリティーズ・インターナショナル・インク(「NSI」)、(e)香港の野村国際(香港)(「NIHK」)、(f)韓国のノムラ・ファイナンシャル・インベストメント(韓国)(「NFIK」)、(韓国金融投資協会(「KOFIA」)に登録しているアナリストの情報は KOFIA のイントラネット

<http://dis.kofia.or.kr>>>でご覧いただけます。)(g)シンガポールのノムラ・シンガポール・リミテッド(「NSL」)(登録番号 197201440E、シンガポール金融監督局の監督下にあります)、(h)オーストラリアのノムラ・オーストラリア・リミテッド(「NAL」)(ABN 48 003 032 513)(オーストラリアのライセンス番号 246412、オーストラリア証券投資委員会(「ASIC」)の監督下にあります)、(i)マレーシアのノムラ・セキュリティーズ・マレーシア Sdn. Bhd.(「NSM」)、(j)台湾の NIHK 台北支店(「NITB」)、(k)インドのノムラ・ファイナンシャル・アドバイザー・アンド・セキュリティーズ(インド)プライベート・リミテッド(「NFASL」)、(登録住所: Ceejay House, Level 11, Plot F, Shivsagar Estate, Dr. Annie Besant Road, Worli, Mumbai- 400 018, India; 電話: 91 22 4037 4037、ファックス: 91 22 4037 4111; CIN 番号: U74140MH2007PTC169116、SEBI 登録番号(株式ブローカレッジ): INZ000255633、SEBI 登録番号(マーチャントバンキング): INM000011419、SEBI 登録番号(リサーチ): INH000001014)、(l)日本の野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング(「NFC」)が含まれます。リサーチ・レポートの表紙のアナリスト名の横に記載された「CNS タイランド」の記載は、タイのキャピタル・ノムラ・セキュリティーズ・パブリック・カンパニー・リミテッド(「CNS」)に雇用された当該アナリストが、CNS 及び NSL 間のアグリーメントに基づき、NSL にリサーチ・アシスタントのサービスを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の従業員氏名の横に記載された「NSFSPL」は、ノムラ・ストラクチャード・ファイナンス・サービスズ・プライベート・リミテッドに雇用された当該従業員が、インター・カンパニー・アグリーメントに基づき、特定の野村の関連会社のサポートを行っていることを示しています。リサーチ・レポートの表紙の個人名の横に記載された「ベルダナー」は、「PT ベルダナー セキュリタス インドネシア(「ベルダナー」)に雇用された従業員が、リサーチ・パートナーシップアグリーメントに基づき、NIHK に対してリサーチ・アシスタントのサービスを提供することを示しています。ベルダナーと当該個人はいずれもインドネシア国外でのライセンスを有していません。野村東方国際証券有限公司(「NOI」)は、野村ホールディングス株式会社、東方国際(集団)有限公司並びに上海黄浦投資控股(集団)有限公司の出資する合弁会社ですが、野村グループの定義には含まれておりません。リサーチ・レポートの表紙において NOI の横に明記されている個人は、NOI に雇用されており、NIHK に対して、両社が締結しているリサーチ・パートナーシップアグリーメントに基づいたリサーチ・アシスタント・サービスを提供していることを示しており、NOI と当該個人のいずれも中国本土以外でのライセンスを有していません。

本資料は、(i)お客様自身のための情報であり、投資勧誘を目的としたものではなく、(ii)証券の売却の申込みあるいは証券購入の勧誘が認められていない地域における当該行為を意図しておらず、かつ(iii)野村グループに関するディスクロージャー以外は、信頼できると判断されるが野村グループによる独自の確認は行っていない情報源に基づいており、

野村グループに関するディスクロージャー以外は、野村グループは、本資料の公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、適切性、または部分的な目的に適合する、あるいは商業的に実行可能であることを明示的あるいは暗黙の、保証または提示もしくは約束するものではありません。また、法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲において、本資料および関連データの利用の結果として行われた行為(あるいは行われないという判断)に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。これにより、野村グループによる全ての保証とその他の確認は法令・諸規則により許容可能な最大限の範囲まで免除されます。野村グループは本資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものの利用、誤用あるいは配布から生じるいかなる損失に対して一切の責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。

本資料中の意見または推定値は本資料に記載されている発行日におけるものであり、本資料中の意見および推定値を含め、情報は予告なく変わることがあります。野村グループは、いかなる義務も明示的に否定するものではなく、本資料を更新もしくは改定する義務を負うものではありません。本資料中の論評または見解は執筆者のものであり、野村グループ内の他の関係者の見解と一致しない場合があります。お客様は本資料中の助言または推奨が各自の個別の状況に適しているかどうかを検討する必要があります。また、必要に応じて、税務を含め、専門家の助言を仰ぐことをお勧めいたします。野村グループは税務に関する助言を提供しておりません。

野村グループ、その執行役、取締役、従業員および関連会社は、関連法令、規則で認められている範囲内で、本資料中で言及している発行体の証券、商品、金融商品、またはそれらから派生したオプションやその他のデリバティブ商品、および証券について、自己勘定、委託、その他の形態による取引、買持ち、売持ち、あるいは売買を行う場合があります。また、野村グループ会社は発行体の金融商品の(英国の適用される規則の意味する範囲での)マーケットメーカーあるいはリクイディティ・プロバイダーを務める場合があります。マーケットメーカー活動が米国あるいはその他の地域における諸法令および諸規則に明記された定義に従って行われる場合、発行体の開示資料においてその旨が別途開示されます。

本資料には、第三者から入手した情報が記載されている場合がありますが、スタンダード&プアーズ(S&P)などの格付け機関による格付けだけではありません。野村グループは、本資料もしくはそれに関連して生じる第三者から取得した情報に関して、同一性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、または部分的な目的への適合性に係るすべての表明、保証、または約束を明示的に一切負わないものとし、また、本資料に含まれている、またはそれに関連して生じる、直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁済料、損失コスト、損失(逸失利益や機会費用を含む)に関する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負うものではありません。当該第三者の書面による事前の許可がない限り、第三者が関わる内容の複製および配布は形態の如何に関わらず禁止されております。第三者である情報提供者は格付けを含め、いかなる情報の公正性、正確性、完全性、適格性、適時性あるいは利用可能性を、明示的あるいは暗黙の保証をしておらず、原因が何であれ、(不注意あるいは他の理由による)誤りあるいは削除、または当該内容の利用もしくは誤用に起因する結果に対する一切の責任を負いません。第三者である情報提供者は、商品適格性、または部分的な目的への適合性の保証を含め(ただしこれに限定されない)、明示的あるいは暗黙の保証を行っていません。第三者である情報提供者は格付けを含め、提供した情報の利用に関連する直接的、間接的、偶発的、懲罰的、補償的、罰則的、特別あるいは派生的な損害、費用、経費、弁済料、損失コスト、費用(損失収入または利益、機会コストを含む)に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)を負いません。信用格付けは意見の表明であり、事実または証券の購入、保有、売却の推奨を表明するものではありません。格付けは証券の適合性あるいは投資目的に対する証券の適合性を扱うものではなく、投資に関する助言として利用することはお控えください。

本資料中に含まれる MSCI から得た情報は MSCI Inc.(「MSCI」)の独占的財産です。MSCI による事前の書面での許可がない限り、当該情報および他の MSCI の知的財産の重複、複製、再配信、再配布あるいは使用は、金融商品と指数の作成においては、いかなる目的であっても、その全部または一部を含んでの利用は認められません。当該情報は現状の形で提供されています。利用者は当該情報の利用に関わるすべてのリスクを負います。これにより、MSCI、その関連会社または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者は当該資料もしくは本資料に含まれる情報、ないしはそれに関連して生じるものすべての部分について、独創性、公正性、正確性、完全性、適格性、商品適格性、特定の目的に対する適性に関する表明、保証または約束を明確に放棄いたします。前述の内容に限定することなく、MSCI、その関連会社、または当該情報の計算あるいは編集に関与あるいは関係する第三者はいかなる種類の損失に対する責任(過失による、そうでなければ、全体または一部において)をいかなる場合にも一切負いません。MSCI および MSCI 指数は MSCI およびその関連会社のサービス商標です。

Russell/Nomura 日本株インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社および Frank Russell Company に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社および Frank Russell Company は、当インデックスの公正性、正確性、完全性、適格性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、インデックスの利用者およびその関連会社が当インデックスを用いて行う事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

本資料は投資家のお客様にとって投資判断を下す際の諸要素のうちの一つにすぎないとお考え下さい。また、本資料は、直接・間接を問わず、投資判断に伴う全てのリスクについて検証あるいは提示しているのではないことをご了解ください。野村グループは、ファンダメンタル分析、定量分析等、異なるタイプの数々のリサーチ商品を提供しております。また、時間軸の捉え方や分析方法の違い等の理由により、リサーチのタイプによって推奨が異なる場合があります。

す。野村グループは野村グループのポータル・サイト上へのリサーチ商品の掲載および/あるいはお客様への直接的な配布を含め、様々な方法によってリサーチ商品を発表しております。リサーチ部門が個々のお客様の要望に応じて提供する商品およびサービスはお客様の属性によって異なる場合があります。当レポートに記載されている数値は過去のパフォーマンスあるいは過去のパフォーマンスに基づくシミュレーションに言及したものである場合があり、将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして信頼できるものではありません。情報に将来のパフォーマンスおよび事業の見通しに関する期待、予想、示唆が含まれている場合、係る予想は将来のまたは見込まれるパフォーマンスを示唆するものとして必ずしも信頼できるものではありません。また、シミュレーションはモデルと想定を簡略化に基づいて行われており、想定が過度に簡略化され、将来のリターン分布を反映していない場合があります。本資料で説明のために作成・発行された数値、投資戦略、インデックスは、EU 金融ベンチマーク規制が定義する"ベンチマーク"としての"使用"を意図したものではありません。

特定の証券は、その価値または価格、あるいはそこから得られる収益に悪影響を及ぼし得る為相場変動の影響を受ける場合があります。金融市場関連のリサーチについて：アナリストによるトレード推奨については、以下の2通りに分類されます；戦術的 (tactical) トレード推奨は、向こう3ヶ月程度の見通しに基づいています；戦略的 (strategic) トレード推奨は、向こう6ヶ月から12ヶ月の見通しに基づいています。これら推奨トレードについては、経済・市場環境の変化に応じて、適宜見直しの対象となります。また、ストップ・ロスが明記されたトレードについては、その水準を超えた時点で推奨の対象から自動的に外れます。トレード推奨に明記される金利水準や証券のプライスについては、リサーチ・レポートの発行に際してアナリストから提出された時点の、ブルームバーグ、ロイター、野村のいずれかによる気配値であり、その時点で、実際に取引が可能な水準であるとは限りません。本資料に記載された証券は米国の1933年証券法に基づく登録が行われていない場合があります。係る場合、1933年証券法に基づく登録が行われる、あるいは当該登録義務が免除されていない限り、米国内で、または米国人を対象とする購入申込みあるいは売却はできません。準拠法が他の方法を認めていない限り、いかなる取引もお客様の地域にある野村の関連会社を通じて行う必要があります。

本資料は、Nipicにより英国において投資リサーチとして配布することを認められたものです。Nipicは、英国のブルーデンス規制機構によって認可され、英国の金融行為監督機構とブルーデンス規制機構の規制を受けています。Nipicはロンドン証券取引所会員です。本資料は、英国の適用される規則の意味する範囲での個人的な推奨を成すものではなく、あるいは個々の投資家の特定の投資目的、財務状況、ニーズを勘案したものではありません。本資料は、英国の適用される規則の目的のために「適格カウンターパーティー」あるいは「専門的顧客」である投資家のみを対象にしたもので、したがって、当該目的のために「個人顧客」である者への再配布は認められておりません。本資料は、ノムラ・ファイナンシャル・プロダクツ・ヨーロッパ GmbH ('NFPE')により欧州経済領域内において投資リサーチとして配布することを認められたものです。NFPEは、フランクフルト/メイン裁判所の商業登記簿に登録された商業登記番号HRB110223であるドイツ法下の有限責任会社として組織された会社であり、ドイツ連邦金融監督庁 (BaFin) の監督下にあります。

本資料は、香港証券先物委員会の監督下にあるNIHKによって、香港での配布が認められたものです。本資料は、香港で適用される規制における「プロの投資家」に該当する投資家のみを対象としており、そのような目的で「プロの投資家」でない人には再配布できません。本資料は、オーストラリアでASICの監督下にあるNALによってオーストラリアでの配布が認められたものです。また、本資料はNSMによってマレーシアでの配布が認められています。シンガポールにおいては、本資料は、証券先物法 (第110条) 及びその他で定義される免除フィナンシャルアドバイザーであるNSLにより配布されており、シンガポール通貨庁により規制されております。NSLは、金融アドバイザー規制の規則32Cに基づく取り決めに従って海外の関係会社により発行された本資料を配布することができます。本資料の受領者が、証券先物法 (第289条) で定義されている認定、専門的もしくは機関投資家でない場合、NSLはそのような受領者に対しては本資料の内容について、法律によって要求される範囲においてのみ法的責任を負うものとします。シンガポールにて本資料の配布を受けたお客様は本資料から発生した、もしくは関連する事柄につきましてはNSLにお問い合わせください。本資料は、一般的な流通のために作成されたものであり、特定の投資目的、金融の状況又は特定の者の特定の必要性を考慮したものではありません。受領者は、別途の契約に基づいて、投資の適切性についてフィナンシャルアドバイザーからの助言を、妥当なものであるとして受けることを含め、証券購入の決定をする前に、自身の特定の投資目的、金融の状況又は特定の必要性を考慮する必要があります。

本資料は米国内においては1933年証券法のレギュレーションSの条項で禁止されていない限り、米国登録ブローカー・ディーラーであるNSIにより配布されます。NSIは1934年証券取引所法規則15a-6に従い、その内容に対する責任を負っております。本資料を作成した会社は、野村グループ内の関連会社が、顧客が入手可能な複製を作成することを許可しています。

野村サウジアラビア、Nipic、あるいは他の野村グループ関連会社はサウジアラビア王国 ('サウジアラビア') での (資本市場庁が定めるところの、) 「オースライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者への本資料の配布、アラブ首長国連邦 ('UAE') においては、(ドバイ金融サービス機構が定めるところの、) 「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者への配布、また、カタール国の (カタール金融センター規制機構が定めるところの、) 「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者への配布を認めておりません。サウジアラビアにおいては、「オースライズド・パーソンズ」、「エグゼンプト・パーソンズ」、または「インスティテューションズ」以外の者、UAEの「マーケット・カウンターパーティー」または「専門的顧客」以外の者、あるいはカタールの「マーケット・カウンターパーティー」、または「ビジネス・カスタマーズ」以外の者を対象に本資料ならびにそのいかなる複製の作成、配信、配布を行うことは直接・間接を問わず、係る権限を持つ者以外が行うことはできません。この規定に従わないと、サウジアラビア、UAE、あるいはカタールの法律に違反する行為となる場合があります。

インドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合、本資料はインドネシア国内での配布、インドネシア共和国域内での流通やインドネシア国民 (居住地または所在地にかかわらず) への流通、もしくはインドネシアの法人や居住者への提供はできません。本資料に言及されている証券のインドネシア国内における募集もしくは販売、インドネシア国民 (居住地または所在地にかかわらず) への募集もしくは販売、あるいはインドネシア共和国の法律に基づいて公募増資を行う場合におけるインドネシアの法人、居住者への販売もしくは売却は行われません。

台湾上場企業に関するレポートおよび台湾所属アナリスト作成のレポートについて：本資料は参考情報の提供だけを目的としています。お客様ご自身で投資リスクを独自に評価し、投資判断に単独で責任を負っていただく必要があります。本資料のいかなる部分についても、野村グループから事前に書面で承認を得ることなく、報道機関あるいはその他の誰であっても複製あるいは引用することを禁じます。「Operational Regulations Governing Securities Firms Recommending Trades in Securities to Customer」及びまたはその他の台湾の法令・規則に基づき、お客様が本資料を関係者、関係会社およびその他の第三者を含む他者へ提供すること、あるいは本資料を用いて利益相反があるかもしれない活動に従事することを禁じます。NIHK台湾支店が執行できない証券または商品に関する情報は、情報の提供だけを目的としたものであり、投資の推奨または勧誘を意図したものではありません。

本資料は、野村グループ若しくはその子会社・関連会社 (以下総称して「オフショア会社」) が作成したものであり、銘柄のリサーチ提供について中華人民共和国 ('中国') (この資料では、香港、マカオ、台湾を除く) からライセンスを受けていません。本リサーチ・レポートは中国国内での配布を承認されていない、もしくは配布を意図されていません。中国A株に関連する分析 (もしあれば) は、中国に居住もしくは所在する者を対象に作成されたものではありません。利用者は、投資判断を行うに当たり、本リサーチ・レポートに含まれる如何なる情報にも依拠してはいけません。また、オフショア会社はこれに関して責任を負いません。

本資料のいかなる部分についても、野村グループ会社から事前に書面で同意を得ることなく、(i) その形態あるいは方法の如何にかかわらず複製、撮影、再生成、または重複することあるいは(ii) 再配信、再発行、再配布することを禁じます。本資料が、電子メール等によって電子的に配布された場合には、情報の傍受、変造、紛失、破壊、あるいは遅延もしくは不完全な状態での受信、またはウィルスへの感染の可能性があることから、安全あるいは誤りが無い旨の保証は致しかねます。従いまして、送信者は電子的に送信したために発生する可能性のある本資料の内容の誤りあるいは欠落に対する責任 (過失による、そうでなければ、全体または一部において) を負いません。確認を必要とされる場合には、印刷された文書をご請求下さい。

日本で求められるディスクレイマー

レポート本文中の格付記号の前に「印のある格付けは、金融商品取引法に基づく信用格付業者以外の格付業者が付与した格付け（無登録格付け）です。無登録格付けについては「無登録格付に関する説明書」<https://www.nomura.co.jp/retail/bond/noregistered/index.html> をご参照ください。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.43%（税込み）（20 万円以下の場合は、2,860 円（税込み））の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された購入時手数料（換金時手数料）および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式（国内 REIT、国内 ETF、国内 ETN、国内インフラファンドを含む）の売買取引には、約定代金に対し最大 1.43%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,860 円（税込み））の売買手数料をいただきます。国内株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 REIT は運用する不動産の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。国内 ETF・ETN は連動する指数等の変動により損失が生じるおそれがあります。国内インフラファンドは運用するインフラ資産等の価格や収益力の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額（現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額）に対し最大 1.045%（税込み）（売買代金が 75 万円以下の場合は最大 7,810 円（税込み））の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料（約定代金に対し最大 1.43%（税込み）（20 万円以下の場合は 2,860 円（税込み）））、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30% 以上（オンライン信用取引の場合、売買代金の 33% 以上）で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍まで（オンライン信用取引の場合、委託保証金の約 3 倍まで）のお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

CB の売買取引には、約定代金に対し最大 1.10%（税込み）（4,400 円に満たない場合は 4,400 円（税込み））の売買手数料をいただきます。CB を相対取引（募集等を含む）によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、相対取引による売買においても、お客様との合意に基づき、別途手数料をいただくことがあります。CB は転換もしくは新株予約権の行使対象株式の価格下落や金利変動等による CB 価格の下落により損失が生じるおそれがあります。加えて、外貨建て CB は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

債券を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券の価格は市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。加えて、外貨建て債券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

個人向け国債を募集によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。個人向け国債は発行から 1 年間、原則として中途換金はできません。個人向け国債を中途換金する際、原則として次の算式によって算出される中途換金調整額が、売却される額面金額に経過利子を加えた金額より差し引かれます。（変動 10 年：直前 2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685、固定 5 年、固定 3 年：2 回分の各利子（税引前）相当額×0.79685）

物価連動国債を募集・売出し等その他、当社との相対取引によってご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。物価連動国債の価格は、市場の金利水準の変化や全国消費者物価指数の変化に対応して変動しますので、損失が生じるおそれがあります。想定元金額は、全国消費者物価指数の発行時からの変化率に応じて増減します。利金額は、各利払時の想定元金額に表面利率を乗じて算出します。償還額は、償還時点での想定元金額となりますが、2023 年以降に償還するもの（第 17 回償以降）については、額面金額を下回しません。

投資信託のお申込み（一部の投資信託はご換金）にあたっては、お申込み金額に対して最大 5.5%（税込み）の購入時手数料（換金時手数料）をいただきます。また、換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価額に対して最大 2.0% の信託財産留保額をご負担いただく場合があります。投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用として、国内投資信託の場合には、信託財産の純資産総額に対する運用管理費用（信託報酬）（最大 5.5%（税込み・年率））のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の費用を間接的にご負担いただく場合があります。外国投資信託の場合も同様に、運用会社報酬等の名目で、保有期間中に間接的にご負担いただく費用があります。

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。従って損失が生じるおそれがあります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なります。また、上記記載の手数料等の費用の最大値は今後変更される場合がありますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面をよくお読みください。

金利スワップ取引、及びドル円ベース・スワップ取引（以下、金利スワップ取引等）にあたっては、所定の支払日における所定の「支払金額」のみお支払いいただきます。金利スワップ取引等には担保を差入れている場合があり、取引額は担保の額を超える場合があります。担保の額は、個別取引により異なりますので、担保の額及び取引の額の担保に対する比率を事前に示すことはできません。金利スワップ取引等は金利、通貨等の金融市場における相場その他の指標にかかる変動により、損失が生じるおそれがあります。また、上記の金融市場における相場変動により生じる損失が差入れている担保の額を上回る場合があります。また追加で担保を差入れている必要がある場合があります。お客様と当社で締結する金利スワップ取引等と「支払金利」（又は「受取金利」）以外の条件を同一とする反対取引を行った場合、当該金利スワップ取引等の「支払金利」（又は「受取金利」）と、当該反対取引の「受取金利」（又は「支払金利」）とは差があります。商品毎にリスクは異なりますので、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。

クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）取引を当社と相対でお取引いただく場合は手数料をいただきません。CDS 取引を行なうにあたっては、弊社との間で合意した保証金等を担保として差し入れ又は預託していただく場合があり、取引額は保証金等の額を超える場合があります。保証金等の額は信用度に応じて相対で決定されるため、当該保証金等の額、及び、取引額の当該保証金等の額に対する比率をあらかじめ表示することはできません。CDS 取引は参照組織の一部又は全部の信用状況の変化や、あるいは市場金利の変化によって市場価値が変動し、当該保証金等の額を超えて損失が生じるおそれがあります。信用事由が発生した場合にスワップの買い手が受取る金額は、信用事由が発生するまでに支払う金額の総額を下回る場合があります。また、スワップの売り手が信用事由が発生した際に支払う金額は、信用事由が発生するまでに受取った金額の総額を上回る可能性があります。他の条件が同じ場合に、スワップの売りの場合に受取る金額と買い手の場合に支払う金額には差があります。CDS 取引は、原則として、金融商品取引業者や、あるいは適格機関投資家等の専門的な知識を有するお客様に限定してお取り扱いしています。

証券保管振替機構を通じて他の証券会社へ株式等を移管する場合には、数量に応じて、移管する銘柄ごとに 11,000 円（税込み）を上限額として移管手数料をいただきます。有価証券や金銭のお預かりについては料金をいただきません。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 142 号

加入協会/日本証券業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

野村グループは法令順守に関する方針および手続き(利益相反、チャイニーズ・ウォール、守秘義務に関する方針を含むがそれに限定されない)やチャイニーズ・ウォールの維持・管理、社員教育を通じてリサーチ資料の作成に関わる相反を管理しています。

本資料で推奨されたトレードについて、その構築に用いられた手法や数理解析モデルに関する追加情報が必要な場合は、表紙に記載された野村のアナリストにお問い合わせください。ディスクロージャー情報については下記のサイトをご参照ください。

<http://go.nomuranow.com/research/globalresearchportal/pages/disclosures/disclosures.aspx>

Copyright © 2023 Nomura. All rights reserved.